

令和4年度

主要施策成果説明書

新潟市

目 次

1	令和4年度予算執行の概要	1
2	各部門別主要施策	
	政策企画部	16
	市民生活部	19
	危機管理防災局	26
	文化スポーツ部	29
	観光・国際交流部	34
	環境部	38
	福祉部	42
	こども未来部	48
	保健衛生部	56
	経済部	65
	農林水産部	72
	都市政策部	86
	建築部	89
	土木部	92
	下水道部	95
	総務部	96
	財務部	98
	区役所	101
	消防局	109
	教育委員会	112
	農業委員会	121
3	目的税の使途状況	122
4	地方消費税交付金の使途状況	123
5	参考資料	125

1 令和4年度予算執行の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

オミクロン株による第6波の流行の下、令和4年1月21日から本県全域に適用されたまん延防止等重点措置が3月6日に解除された後も、県は、飲食を伴う会合における人数や時間の制限を呼びかけるなど、「警戒状態」を維持してきたが、医療への負荷が一定程度にとどまり、感染者数も減少傾向となったことから、4月28日に「警戒状態」は解除された。

その後、7月頃から、オミクロン株の亜種であるBA.5系統を中心とする第7波が発生し、1日あたりの平均感染者数が第6波の約4倍となったほか、新規感染者数が1千名以上となる日が断続的に生じるなど、これまでにない規模で感染拡大が進んだ。医療のひっ迫が懸念されたことから、県は、8月5日から8月31日までを期間とする「BA.5対策強化宣言」を発令し、県民や事業者に対する感染防止対策徹底の要請や、有症状者への抗原定性検査キットの配布などが行われた。この宣言は一旦、9月30日まで期間が延長されたが、医療の状況が一定程度改善されたことを踏まえ、9月16日に前倒しして終了となった。

10月頃には、再び感染の拡大が始まり、第8波とされる状況が生じた。12月27日には、1日の新規感染者数としては、これまでで最多となる1,678名を記録するなど、第7波と並んで、この第8波でも多くの感染者が発生した。

このような状況の中、5月に4回目の追加接種を開始し、9月にはオミクロン株対応ワクチンの接種を開始するなど、国の方針に基づいてワクチン接種を順次実施し、感染拡大防止に取り組んだ。併せて、各種給付金や事業者支援など、コロナ禍からの回復に向けた取り組みを進めるとともに、原油価格・物価高騰にも適宜、対応策を講じた結果、歳出決算が4千億円を大きく上回るなど、令和2年度、3年度に引き続き、感染症の影響を受けた財政運営となった。

(2) 国及び地方財政計画の動向

令和4年度の国の予算は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現を図るものとして編成された。

一般会計の規模は107兆5,964億円で、前年度比0.9%の増となったが、歳出改革の取り組みを継続することで、社会保障関係費は高齢化による増加分に相当する伸びに収まった。

地方財政計画の通常収支分について、歳出面では、地域社会のデジタル化を推進す

るため、「地域デジタル社会推進費」が前年度に引き続き計上された。歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税などの一般財源総額を適切に確保することを基本とし、その結果、一般財源総額は、前年度比 1.1%の増となり、地方財政計画の規模としては、0.9%増の 90 兆 5,918 億円となった。

(3) 本市の予算の状況

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症への対応が 3 年目を迎える中、引き続き感染拡大防止対策を最優先としつつ、経済社会活動の再興に全力を挙げて取り組み、その上でウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、国内外から「選ばれる新潟市」となるべく、まちづくりを大きく前進させていく年と位置付けた。

一般会計の当初予算規模は、前年度は補正予算での対応となっていた新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費を当初予算で計上したことなどにより、地方財政計画の伸び率を上回る前年度比 1.4%増の 3,922 億円となった。特別会計については、元金償還金の伸びにより公債管理事業会計が増加したことなどから、全体では前年度比 2.6%増の 2,540 億 6,926 万円となった。

財源面では、企業収益の回復や固定資産税の特例措置終了などにより、市税を前年度比+5.1%、64 億 9,604 万円の増、地方消費税交付金を前年度比+4.0%、7 億 4,858 万円の増、法人事業税交付金を前年度比+41.6%、4 億 4,617 万円の増と見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税を前年度比△7.6%、65 億 6,500 万円の減と見込んだ。

当年度中は、新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格・物価高騰対策、集中的な降雪・寒波に伴う除排雪経費など、所要の補正を行った結果、一般会計の最終予算現額は、前年度からの繰越額を含めて、4,681 億 6,625 万円となった。

(4) 本市の決算の状況

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症関連に加え、原油価格・物価高騰対策や、集中的な降雪・寒波に伴う除排雪に多くの経費を要したが、国からの財源を最大限活用して、これらの対応にあたった。その結果、一般会計では、歳入が前年度決算比 3.2%減の 4,348 億 8,556 万円、歳出が 2.5%減の 4,272 億 8,328 万円と、コロナ禍の対応で増大した令和 2 年度、3 年度に次ぐ規模の決算額となった。

予算執行率は、歳入 92.9%、歳出 91.3%、一般会計の実質収支は 56 億 9,711 万円の黒字、単年度収支は 12 億 805 万円の赤字、実質単年度収支は 16 億 2,695 万円の赤字となった。また、各特別会計においても実質収支の不足は生じず、すべての会計で

黒字決算となった。

基金残高については、路線バス事業者への支援や除排雪経費への対応のために財政調整基金の一部を取り崩した一方、旧中央卸売市場駐車場などの未利用地の売却等により得られた収入を同基金に積み立てた結果、年度末時点で 104 億円となり、前年度より減少したものの、自然災害等の緊急時に必要な一定の水準は維持することができた。

経常収支比率については、扶助費などの義務的経費が増加するとともに、普通交付税などの一般財源が減少したことから、94.9 に上昇した。財政力指数は、臨時財政対策債への振替の減少などによる基準財政需要額の増加を、基準財政収入額の増加が上回ったことから、単年度の指数としては増加したが、過去 3 か年平均としては減少し、0.666 となった。

(5) 今後の方向性

新型コロナウイルス感染症は、令和 5 年 5 月 8 日をもって感染症法上の 5 類に移行し、これまで行政が関与してきた感染対策について、今後は個人の自主的な取り組みが基本とされるなど、3 年以上に及んだコロナ禍への対応は、大きな節目を迎えた。引き続き、ワクチン接種体制の確保などの必要な対策は継続しつつ、コロナ禍からの回復の足取りを阻害しかねない物価高騰の動向を注視しながら、市民生活の回復や地域経済の再興に向けた取り組みを継続していく。

人口減少が本格化し、災害が激甚化・頻発化する環境の中で、今後も本市が日本海側の拠点都市として躍進し続けていくためには、持続可能な行財政運営が土台となることから、引き続き、緊急時に備えた一定水準の基金残高を維持・確保しつつ、社会情勢の変化を的確に捉えた事業の選択と集中や、公共施設の最適化を図りながら、都市の活力向上に向けた取り組みにより税収等を確保できる環境づくりを進め、将来にわたって強固な財政運営の基盤づくりを進める。

表1 当初予算の概要

(単位 百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率	主な増減
一般会計	392,200	386,600	5,600	1.4%	人件費 (△ 1,380 △ 1.5%) 物件費 (+ 7,786 +17.2%) 出資貸付(△ 1,877 △10.0%) 普通建設(+ 635 + 2.0%)
特別会計	254,069	247,688	6,381	2.6%	国保会計(+ 511) 介護会計(+ 1,904) 公債会計(+ 3,259)

表2 補正予算の概要

(単位 百万円)

区分及び金額	主な内容
一般会計 44,010	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応 (23,800) ワクチン接種体制確保(4,880)、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(4,150)、 住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金(1,340) など ・国補正関連(4,062) 強い農業づくり交付金(1,402)、 道路橋りょう維持補修(947) など ・その他(16,148) 除雪対策(3,900)、学校改修(1,970)、 国県支出金等返還(2,833)、人件費(1,349)、 財政調整基金積立金(949) など
特別会計 2,262	<ul style="list-style-type: none"> ・国保会計 保険給付費等交付金等返還(186)、基金積立(306) ・介護会計 介護給付費負担金等返還(929)、 高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金(453) ・市場会計 旧市場駐車場売却(459) など

表3-1 決算の概要（一般会計 歳入）

（単位 百万円）

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税	134,988	132,094	2,894	2.2%	
(所得割)	(53,784)	(53,270)	(514)	(1.0%)	給与所得の増
(法人税割)	(6,596)	(6,341)	(255)	(4.0%)	製造業・金融保険業の収益増
(固定資産税)	(49,262)	(47,485)	(1,777)	(3.7%)	軽減措置終了に伴う増
(その他市税)	(25,346)	(24,998)	(348)	(1.4%)	
② 地方譲与税	3,237	3,283	△ 46	△ 1.4%	地方揮発油譲与税の減
③ 税交付金	28,605	28,274	331	1.2%	地方消費税交付金の増
④ 地方特例交付金	1,229	2,515	△ 1,286	△ 51.1%	地方税減収補填特別交付金の減
⑤ 地方交付税	69,540	69,967	△ 427	△ 0.6%	
(普通交付税)	(64,765)	(66,451)	(△ 1,686)	(△ 2.5%)	臨時財政対策債償還基金費の減
(特別交付税)	(4,775)	(3,516)	(1,259)	(35.8%)	除排雪対応分の増
⑥ 臨時財政対策債	16,555	20,559	△ 4,004	△ 19.5%	(普通交付税からの振替)
〔普通交付税＋臨時財政対策債〕	81,320	87,010	△ 5,690	△ 6.5%	(実質的な普通交付税)
⑦ 国庫支出金	92,922	106,153	△ 13,231	△ 12.5%	子育て世帯への臨時特別給付金の減 住民税非課税世帯に対する給付金の減
⑧ 県支出金	25,238	27,984	△ 2,746	△ 9.8%	感染症拡大防止協力金の減
⑨ 繰入金	2,212	180	2,032	1,130.2%	財政調整基金繰入金の増
⑩ 市債 (臨時財政対策債除く)	22,553	23,170	△ 617	△ 2.7%	新潟駅周辺整備事業の減
⑪ その他	37,807	34,870	2,937	8.4%	前年度繰越金の増
合計	434,886	449,049	△ 14,163	△ 3.2%	

①（所得割）（法人税割）（固定資産税）はいずれも現年分のみ計上

① 市税

売上げが減少した中小事業者等に対する特例の軽減措置終了に伴い、固定資産税が増加したほか、給与所得の増により所得割が増加したことなどから、前年度決算比で 2.2% 増の 134,988 百万円となった。

② 地方譲与税

ガソリン需要の減により地方揮発油譲与税が減少したことなどから、前年度決算比で 1.4% 減の 3,237 百万円となった。

③ 税交付金

個人消費の回復基調を背景として、地方消費税交付金が増加したことなどから、前年度決算比で 1.2% 増の 28,605 百万円となった。

④ 地方特例交付金

固定資産税・都市計画税の特例軽減措置終了に伴い、対応する減収補填分が減少したことなどから、前年度決算比で 51.1% 減の 1,229 百万円となった。

⑤ 地方交付税 ⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、所得割や法人税割などの基準財政収入額が増加したことなどから、前年度決算比で 6.5% 減の 81,320 百万円となった。

特別交付税は、除排雪対応分が増加したことなどから、前年度決算比で 35.8% 増の 4,775 百万円となった。

⑦ 国庫支出金

子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯に対する給付金が減少したことなどから、前年度決算比で 12.5% 減の 92,922 百万円となった。

⑧ 県支出金

感染症拡大防止協力金が減少したことなどから、前年度決算比で 9.8% 減の 25,238 百万円となった。

⑨ 繰入金

路線バス事業者への支援や除排雪経費への対応のため、財政調整基金からの繰入を行ったことなどから、前年度決算比で 1,130.2% 増の 2,212 百万円となった。

⑩ 市債

新潟駅周辺整備事業が減少したことなどから、前年度決算比で 2.7% 減の 22,553 百万円となった。

⑪ その他

前年度繰越金が増加したことなどから、前年度決算比で 8.4% 増の 37,807 百万円となった。

表3-2 決算の概要（一般会計 歳出）

（単位 百万円）

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	93,159	93,079	80	0.1%	給与改定に伴う増
② 物件費	56,010	53,709	2,301	4.3%	光熱費の増
③ 維持補修費	10,342	6,946	3,396	48.9%	除排雪経費の増
④ 扶助費	93,000	102,676	△ 9,676	△ 9.4%	子育て世帯への臨時特別給付金の減 住民税非課税世帯に対する給付金の減
⑤ 補助費等	48,163	48,606	△ 443	△ 0.9%	感染症拡大防止協力金の減
⑥ 公債費	48,112	48,404	△ 292	△ 0.6%	元金償還金の増 利子償還金の減
⑦ 繰出金	22,310	21,806	504	2.3%	介護保険事業会計繰出金の増
⑧ 普通建設事業	42,269	44,015	△ 1,746	△ 4.0%	
（補助事業）	(25,455)	(26,789)	(△ 1,334)	(△ 5.0%)	新潟駅周辺整備事業の減
（単独事業）	(16,814)	(17,226)	(△ 412)	(△ 2.4%)	広域型特養整備補助の減
⑨ その他	13,918	19,178	△ 5,260	△ 27.4%	財政調整基金積立金の減
合 計	427,283	438,419	△ 11,136	△ 2.5%	

① 人件費

退職者数や職員数が減少した一方、給与の増額改定が行われたことなどから、前年度決算比で0.1%増の93,159百万円となった。

② 物件費

庁舎や公共施設などの光熱費が増加したことなどから、前年度決算比で4.3%増の56,010百万円となった。

③ 維持補修費

除排雪経費が増加したことなどから、前年度決算比で48.9%増の10,342百万円となった。

④ 扶助費

子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯に対する給付金が減少したことなどから、前年度決算比で9.4%減の93,000百万円となった。

⑤ 補助費等

感染症拡大防止協力金が減少したことなどから、前年度決算比で0.9%減の48,163百万円となった。

⑥ 公債費

元金償還金が増加した一方、利子償還金が減少したことから、前年度決算比で0.6%減の48,112百万円となった。

⑦ 繰出金

高齢者施設等の光熱費等高騰対策支援などに伴い、介護保険事業会計への繰出金が増加したことなどから、前年度決算比で2.3%増の22,310百万円となった。

⑧ 普通建設事業

補助事業では、新潟駅周辺整備事業が減少したことなどから、前年度決算比で5.0%減の25,455百万円となった。

単独事業では、広域型特別養護老人ホーム整備事業費補助金が減少したことなどから、前年度決算比で2.4%減の16,814百万円となった。

⑨ その他

財政調整基金積立金が減少したことなどから、前年度決算比で27.4%減の13,918百万円となった。

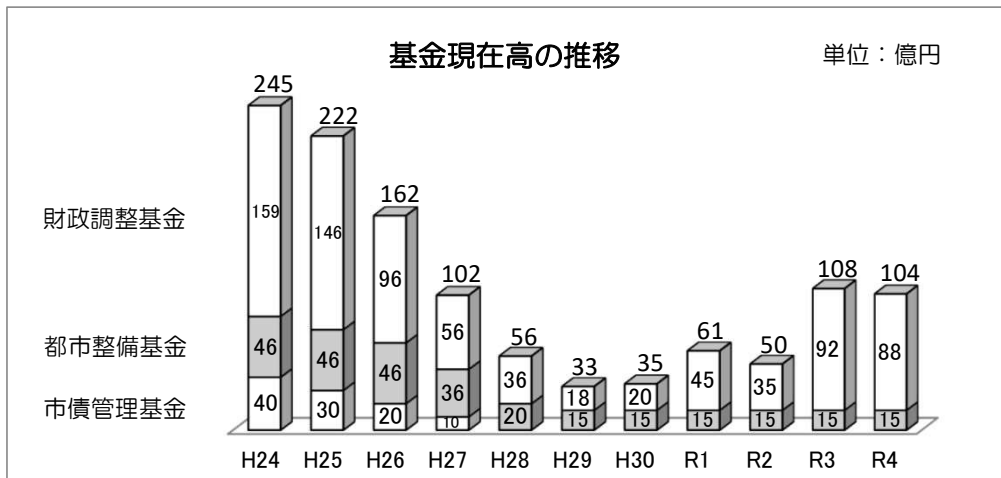
表4 主な基金の状況

(単位 百万円)

区 分	令和3年度末 現在高	当初増△減		増△減		令和4年度末 現在高
財政調整基金	9,239	取崩 積立	0 219	取崩 積立	△ 1,587 949	8,820
都市整備基金	1,506	取崩 積立	0 0	取崩 積立	0 0	1,506
市債管理基金	25,571 <36>	取崩 積立	△ 10,345 8,824 <0>	取崩 積立	0 0 <0>	24,051 <36>
合 計	36,315 <10,780>		△ 1,302 <219>		△ 638 <△ 638>	34,377 <10,362>

※1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 < >の数値は、満期一括償還分を除いた数値



※ 市債管理基金は、満期一括償還分を除いた数値

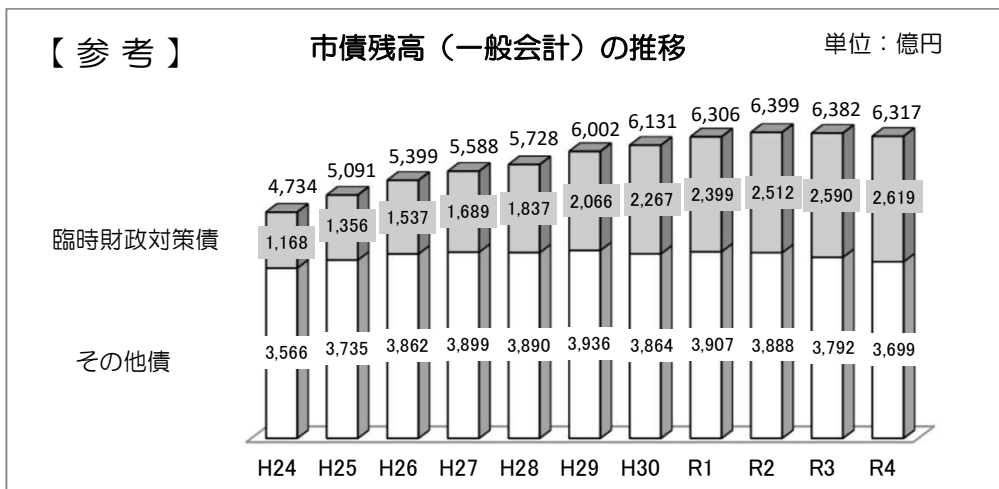
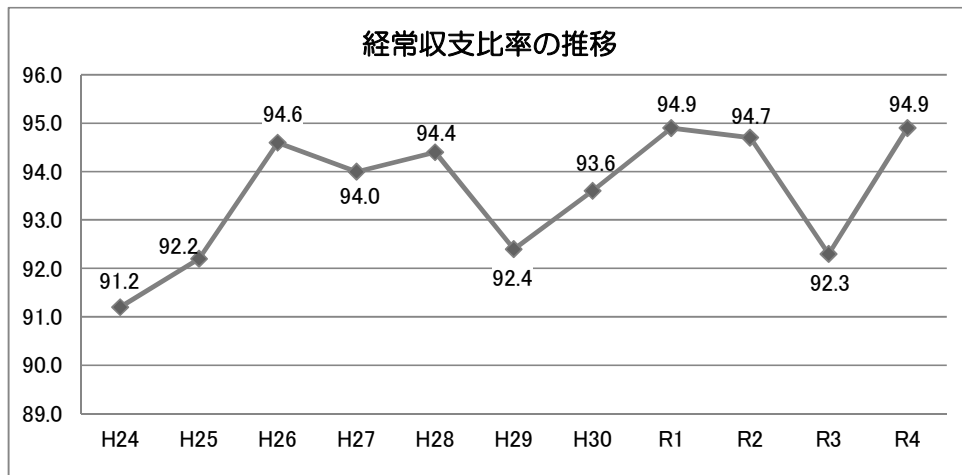


表5 財政指標(普通会計)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 経常収支比率	93.6	94.9	94.7	92.3	94.9
② 財政力指数					
(3ヵ年平均)	0.716	0.700	0.696	0.676	0.666

① 経常収支比率

扶助費の増加などにより、経常経費に充当した一般財源が増加するとともに、普通交付税や臨時財政対策債の減少などにより、経常一般財源総額が減少したことから、2.6ポイント増加した。



② 財政力指数

臨時財政対策債への振替が減少したことなどにより、基準財政需要額が増加したが、それを上回る割合で基準財政収入額が増加したため、単年度の指数は増加した。令和4年度の単年度指数が、令和元年度の単年度指数を下回っていることから、3ヵ年平均としては減少した。

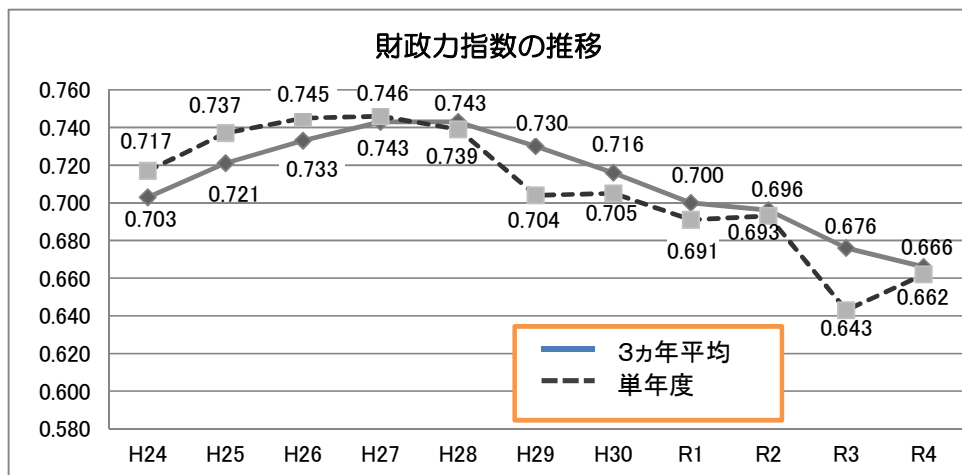


表6 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率
および資金不足比率

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	(基 準)
健全化判断比率				(早期健全化基準)
① 実質赤字比率	—	—	—	(11.25)
② 連結実質赤字比率	—	—	—	(16.25)
③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.7	11.0	0.7	(25.0)
④ 将来負担比率	126.7	124.0	2.7	(400.0)
資金不足比率				(経営健全化基準)
(1) 水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(2) 病院事業会計	—	—	—	(20.0)
(3) 下水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(4) 中央卸売市場事業会計	—	—	—	(20.0)
(5) と畜場事業会計	—	—	—	(20.0)

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和4年度は、一般会計等の実質収支額が黒字であるため、実質赤字比率は算定されなかった。

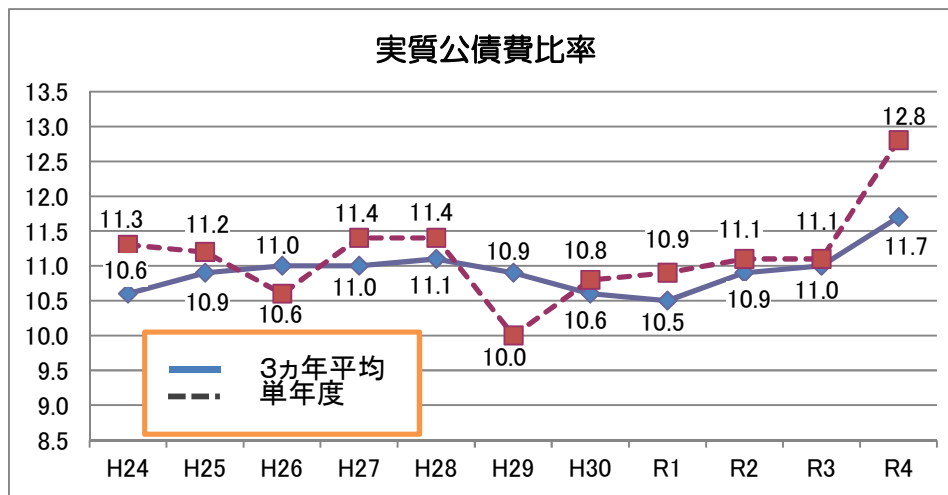
② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

令和4年度は、各会計の実質収支額（又は資金不足・剰余額の合計額）が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

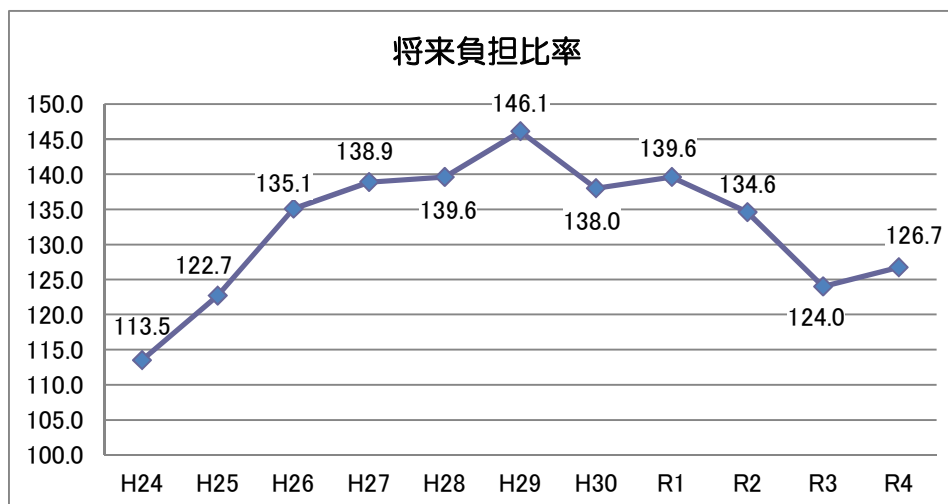
③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 令和4年度は、元金償還金の増加などにより前年度を上回り、3カ年平均では、前年度から0.7ポイント増の11.7%となった。



④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 市債残高などの将来負担額は減少したが、前年度に特殊要因で大幅に増加していた標準財政規模が、令和4年度は減少したため、前年度から2.7ポイント増の126.7%となった。



資金不足比率

各公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率

令和4年度は、各公営企業において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算定されなかった。

令和4年度

会 計 別	歳			入		
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) %	令和3年度 収入済額 (C)	前年度比 (B)/(C) %
一般会計	468,166,244,756	434,885,555,605	△ 33,280,689,151	92.9	449,048,989,835	96.8
特別会計	256,331,142,000	252,572,845,129	△ 3,758,296,871	98.5	247,831,527,204	101.9
国民健康保険事業会計	73,827,668,000	72,392,747,802	△ 1,434,920,198	98.1	73,833,807,070	98.0
中央卸売市場事業会計	1,787,644,000	1,754,881,191	△ 32,762,809	98.2	1,226,180,206	143.1
と畜場事業会計	352,292,000	334,029,352	△ 18,262,648	94.8	238,474,278	140.1
土地取得事業会計	444,600,000	394,400,000	△ 50,200,000	88.7	195,600,000	201.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	361,839,000	1,040,123,406	678,284,406	287.5	948,856,217	109.6
介護保険事業会計	87,475,161,000	84,745,503,213	△ 2,729,657,787	96.9	83,251,495,521	101.8
公債管理事業会計	82,115,968,000	82,086,030,163	△ 29,937,837	100.0	78,708,189,114	104.3
後期高齢者医療 事業会計	9,965,970,000	9,825,130,002	△ 140,839,998	98.6	9,428,924,798	104.2
合計	724,497,386,756	687,458,400,734	△ 37,038,986,022	94.9	696,880,517,039	98.6

令和4年度

歳入	決算額 (A)
歳出	決算額 (B)
歳入歳出差引	(C) = (A) - (B)
翌年度へ事業繰越額	(D)
同上財源	未収入財源 (E)
	繰越金となるべき額 (F) = (D) - (E)
実質収支	(G) = (C) - (F)
前年度実質収支	(H)
単年度収支	(I) = (G) - (H)
財政調整基金積立金	(J)
地方債繰上償還額	(K)
財政調整基金取崩額	(L)
実質単年度収支	(M) = (I) + (J) + (K) - (L)

決算総括表

(単位 円)

予算現額 (D)	歳		出				実質収支
	支出済額 (E)	繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D) %	令和3年度支出済額 (G)	前年度比 (E)/(G) %	
468,166,244,756	427,283,281,889	22,992,104,371	17,890,858,496	91.3	438,419,076,146	97.5	5,697,111,239
256,331,142,000	248,994,919,691	59,537,308	7,276,685,001	97.1	245,262,525,130	101.5	3,557,392,738
73,827,668,000	72,177,066,296	5,399,000	1,645,202,704	97.8	73,341,896,585	98.4	210,282,506
1,787,644,000	1,754,879,688		32,764,312	98.2	1,226,178,898	143.1	1,503
352,292,000	333,983,429	6,744,200	11,564,371	94.8	238,473,100	140.1	1,723
444,600,000	394,400,000	21,400,000	28,800,000	88.7	195,600,000	201.6	
361,839,000	300,048,308		61,790,692	82.9	288,183,972	104.1	740,075,098
87,475,161,000	82,158,648,905	6,707,008	5,309,805,087	93.9	81,851,445,763	100.4	2,586,854,308
82,115,968,000	82,086,030,163		29,937,837	100.0	78,708,189,114	104.3	
9,965,970,000	9,789,862,902	19,287,100	156,819,998	98.2	9,412,557,698	104.0	20,177,600
724,497,386,756	676,278,201,580	23,051,641,679	25,167,543,497	93.3	683,681,601,276	98.9	9,254,503,977

決算総括説明

(単位 円)

一般会計	特別会計	合計
434,885,555,605	252,572,845,129	687,458,400,734
427,283,281,889	248,994,919,691	676,278,201,580
7,602,273,716	3,577,925,438	11,180,199,154
22,992,104,371	59,537,308	23,051,641,679
21,086,941,894	39,004,608	21,125,946,502
1,905,162,477	20,532,700	1,925,695,177
5,697,111,239	3,557,392,738	9,254,503,977
6,905,163,568	2,569,002,074	9,474,165,642
△ 1,208,052,329	988,390,664	△ 219,661,665
1,167,723,291	305,817,026	1,473,540,317
1,586,623,000	211,539,000	1,798,162,000
△ 1,626,952,038	1,082,668,690	△ 544,283,348

2 各部門別主要施策

政策企画部 主要施策

(1) G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進関係

G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行う体制を構築した。

また、会議会場である新潟への理解を深めていただくため、大使館職員などの視察を受け入れるとともに、新潟の技術、物産、文化などの展示や新潟の花きによる装花など、会議期間中の新潟の魅力発信に向けた準備を進めた。

○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進事業（新規） 24,000,000円

(2) 次期総合計画の策定関係

みんなで新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を進めるべく、総合計画特別委員会や総合計画審議会での審議を経て、「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」を目指す都市像に掲げる新たな総合計画「新潟市総合計画2030」を策定した。

○総合計画・総合戦略の推進 13,075,376円

(3) 広報関係

市政情報を市民に適時適切に伝えるため、市報にいがた・区役所だよりを発行するとともに、テレビやラジオ、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を組み合わせ、情報発信を行った。

市報にいがたは、区役所だよりとの合体版を月2回発行し、市政情報や新型コロナウイルス感染症関連情報など、生活に必要な情報を幅広く発信した。

ホームページでは、運用システムを定期更新し、災害時の対策強化やスマートフォンでの使いやすさなど利便性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症関連情報を組織横断的に集約し、項目ごとに整理して発信を行った。

また、新潟市LINE公式アカウントを活用して利用者の希望に沿った情報発信を行い、友だち登録数は令和4年度末で102,217人となった。

「市ホームページ」の訪問者数及びアクセス数（月平均）

	元年度	2年度	3年度	4年度 ^{※2}
訪問者数	564,145人	642,259人	832,247人	775,074人
アクセス数	2,981,647件	3,842,484件	5,101,946件	3,489,023件
新型コロナ 関連ページ ^{※1}	34,984件	383,132件	922,776件	556,541件

※1 「メインページ」「発生状況」「ワクチン接種」「対象者別ページ」の合計

※2 ホームページリニューアルに伴い集計方法を変更したため、前年度との比較はできない

○市報にいがた・区役所だより発行費	180,886,726円
○ホームページ運用事業費	50,675,008円
○ライン広報費	2,099,460円
○テレビ・ラジオ放送費	24,985,056円

(4) 東京事務所関係

本市の施策立案に資するため、国その他関係機関との連絡調整や情報収集などを積極的に行った。

企業誘致では、社会経済活動の回復に合わせて積極的に誘致活動を展開するとともに、昨年度を大きく上回る誘致件数を達成し、拠点性の向上や市民雇用の創出に寄与した。

また、サポーターズ倶楽部の活動促進では、感染症対策を講じて3年ぶりにサポーターズ・グランドパーティを開催し、会員交流の促進と本市の魅力発信によるシティブロモーションを推進した。

東京事務所関与の企業誘致件数及び市民雇用（実績）

	2年度	3年度	4年度	前年度比
企業誘致（件）	6件	7件	12件	5件
市民雇用（人）	627人	188人	794人	606人

新潟市サポーターズ倶楽部会員数

	2年度	3年度	4年度	前年度比
会員数（人）	2,368人	2,410人	2,434人	24人

○東京事務所の管理運営	22,023,940 円
○サポーターズ倶楽部の活動促進	1,274,421 円

(5) 課題及び取組みの方向性

人口減少時代において、「活力あふれるまちづくり」と「持続可能なまちづくり」を重ね合わせて推進するためには、市民の新潟への誇りと愛着を育むとともに、市民や民間事業者を含め、多様な主体とのパートナーシップのもと、新潟市の強みを最大限に活かしながら、総力を挙げて取り組む必要がある。

そのため、新たな新潟市総合計画2030に掲げる目指す都市像の実現に向けて、成果指標を中心とした進捗管理を行い、各種政策・施策の着実な推進を図っていく。

市民生活部 主要施策

(1) 交通安全対策関係

区役所と連携して各季交通安全運動を実施し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通安全ボランティア団体に支援を行い、交通事故の防止に向けた活動を行った。

また、高齢運転者による事故件数の減少を目的として、サポカー試乗体験や俊敏性測定など安全運転に関する支援事業に取り組んだ。

	2年	3年	4年	前年比
交通事故件数（暦年）	1,320件	1,221件	1,196件	98.0%
うち高齢運転者事故件数 （割合%）	334件 (25.3%)	308件 (25.2%)	307件 (25.7%)	99.7%

○高齢者交通事故防止対策事業費 194,081円

○交通安全民間団体育成事業費 11,615,950円

(2) 防犯関係

各種媒体を活用した広報、子どもの体験型安全教室や高齢者を対象とした講習会などを実施したほか、地域団体、警察と協働して繁華街などの防犯パトロールを実施し防犯啓発に努めた。

さらに、刑法犯認知件数の減少に向け、各地区の防犯組合連合会をはじめとする防犯ボランティア活動への支援を行った。

	2年	3年	4年	前年比
刑法犯認知件数（暦年）	3,638件	3,238件	3,246件	100.2%

	2年度	3年度	4年度	前年度比
防犯講習会実施数	112回	153回	143回	93.5%

○防犯啓発活動推進事業費 581,613円

○防犯業務補助事業費 7,121,000円

○区民の安心・安全対策事業費 995,980円

(3) 犯罪被害者等支援関係

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るとともに、社会全体で支えるため、令和4年8月に新潟市犯罪被害者等支援条例を制定し、支援計画を策定するとともに、見舞金の支給などの経済的支援や、市民の関心及び理解を深めるためのリーフレットやパンフレットの配布、SNS、パネル展により広報を行った。

	2年度	3年度	4年度	前年度比
犯罪被害者等支援総合窓口における相談件数	4件	10件	15件	150%

○犯罪被害者等支援事業費 3,263,284円

(4) 消費生活関係

専門相談員による商品の購入やサービス利用に伴うトラブル、悪質商法や多重債務などに関する消費生活相談を実施するとともに、出前講座などによる啓発活動を行い、消費者被害の防止に努めた。

また、消費者教育の一環として、市内の小学校6年生及び中学校3年生の全員に消費者被害・トラブル防止のための啓発資料を配布した。

	2年度	3年度	4年度	前年度比
消費生活相談件数	3,773件	3,448件	3,851件	111.7%

○苦情処理・消費生活相談事業費 22,068,698円

○消費者啓発情報提供事業費 1,228,343円

○消費者行政推進事業費 2,474,250円

(5) 社会保障・税番号制度関係

市内の事業所や大型商業施設での出張申請受付業務の委託化、市役所本庁舎での臨時申請窓口の設置により申請機会を拡大するとともに、郵送交付希望者に対し商品券を進呈するキャンペーンの継続等によりマイナンバーカードの申請率の向上に努めた。

また、区役所の休日開庁や休日交付センターの運営により交付手続きの体制強化を図った。

マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数・交付率（3月末時点累計）

	3年度	4年度	前年度比
交付枚数	279,883枚	471,398枚	168.4%
交付率	35.7%	60.5%	24.8%
人口	784,774人	779,613人	99.3%

○社会保障・税番号制度関係事業	152,274,002円
○マイナンバーカード交付予約センター事業	51,753,900円
○マイナンバーカード出張申請受付等事業	239,029,504円

(6) 市民公益活動関係

令和4年4月から、利用者の利便性向上を図るため、市民活動支援センター（ニコット）の専用ホームページに施設予約機能等を追加したことにより、HPアクセス件数が倍増した。

また、センター機能の一部を各区で担う登録団体（サポートパートナー）の施設において、市民活動団体同士を繋ぐための講演及び交流会を新たに実施した。

そのほか、地域団体が市民活動を積極的に行えるよう、市民活動保険に加入し、安心して活動できる環境を整備した。

市民活動支援センター利用実績

	2年度	3年度	4年度	前年度比
HPアクセス件数	55,881件	65,835件	138,795件	210.8%
利用者数	9,855人	11,842人	11,563人	97.6%

○市民活動支援センターの管理運営費	28,718,465円
○市民活動保険加入費	2,008,780円

(7) 地域コミュニティ関係

コミュニティ協議会の持続可能な運営と活動に向けて、研修会を計6回実施するとともに、モデル事例として地域課題の整理・解決に取り組む団体を支援した。

コミュニティセンター・コミュニティハウスの自律的及び適正な運営に向けて、税理士・社会保険労務士による訪問指導を行い、指定管理者の税務・労務処理能力

の向上を図った。

住民自治の推進に向け、地域活動補助金により地域コミュニティ活動や備品整備への補助を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した地域の活動に対して、再開に向けた機運を醸成するため、新たに地域の祭りやイベント等の用具購入経費を補助し、コロナ禍で縮小した地域活動の活性化を支援した。

地域活動補助金実績

	2年度	3年度	4年度	前年度比
交付件数	421件	458件	520件	113.5%
補助金額	62,727千円	69,327千円	77,775千円	112.2%

○地域コミュニティ育成事業	2,602,732円
○地域活動補助金	77,775,000円
○地域の祭り・イベント等用具整備補助事業	16,423,166円

(8) 自治会関係

自治会・町内会への事務委託により、各種行政情報を周知したほか、防犯灯の設置費用や電気料の補助、LED灯への切り替えにより、地域の防犯力向上を図るとともに、環境にやさしいまちづくりを推進した。

防犯灯補助実績

			2年度	3年度	4年度	前年度比
設置補助	件数	LED灯	3,009灯	2,239灯	1,260灯	56.3%
		専用柱	110本	111本	52本	46.8%
	補助金額		71,900千円	54,635千円	23,022千円	42.1%
電気料補助	件数	LED灯	67,384灯	69,498灯	70,319灯	101.2%
		従来灯	3,761灯	2,521灯	1,967灯	78.0%
	補助金額		112,358千円	117,864千円	136,632千円	115.9%
LED化率			94.7%	96.5%	97.3%	0.8ポイント

○自治会等事務委託費	358,488,811円
○防犯灯関係補助事業費	159,803,265円

(9) 男女共同参画啓発関係

全区に配置している男女共同参画地域推進員と協働で啓発事業を行い、各区で男女共同参画の推進を図ったほか、中・高校生や大学生などを対象にデートDV防止セミナーを開催し、お互いを尊重し合う対等な関係づくりへの理解促進に努めた。

男性の育児休業取得奨励金を支給するとともに、夫婦で参加するオンラインワークショップを開催したほか、新たに企業の経営者・管理職向け研修会を実施し、男性の家事・育児参画の促進に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより困難や不安を抱える女性に対し、相談支援等を行った。

男性の育児休業取得促進事業奨励金支給実績

		2年度	3年度	4年度	前年度比
支給 件数	労働者（1か月未満）	27件	39件		
	労働者（1か月以上）	35件	67件	115件	171.6%
	事業主	15件	24件		
支給額		14,200千円	24,500千円	23,000千円	93.9%
(参考)育児休業取得率		14.0%	24.3%	32.7%	8.4割

○男女共同参画啓発事業	2,062,306円
○仕事と生活の調和の推進	28,651,607円

(10) 男女共同参画推進センター関係

男女共同参画の推進に取り組む拠点施設「アルザにいがた」において、各種啓発講座やフォーラムの開催、情報紙の発行など、継続的な学習機会の提供、広報・啓発を行った。

また、こころとからだに関する相談に応じ、自立の支援につなげた。

○男女共同参画推進センター事業	11,600,380円
○アルザフォーラムの開催	1,400,000円
○相談体制の充実	4,776,977円

(11) 配偶者暴力相談支援関係

配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV被害者からの相談に対応し、必要に応じて緊急時の安全確保や、自立支援のための情報提供などを行い、切れ目のない総合的な支援を実施した。

また、民間シェルターの取り組みを支援し、配偶者等からの暴力防止及び被害者支援の充実を図った。

○DV被害者救済と自立支援	13,713,744円
---------------	-------------

(12) 広聴関係

市政運営の参考とするため、市民と市長が直接対話する「市長とすまいるトーク」を実施したほか、「市長への手紙」、「区長への手紙」を通じて市政に関する市民の意見・要望を聴取した。

行政苦情審査会では、市の業務に関する苦情申立てについて調査、検討を行った。

また、コールセンター・電話交換運用では、市民の利便性向上を図るため、コールセンターにおいて市の各種制度や手続きへの問い合わせ、及びイベントの申し込みに年中無休で対応した。

	2年度	3年度	4年度	前年度比
市民との対話集会	548人	587人	494人	84.2%
市長への手紙・区長への手紙	1,493通	1,290通	1,106通	85.7%
コールセンター利用	80,736件	89,877件	87,655件	97.5%
電話交換利用	239,359件	222,307件	235,827件	106.1%

○広聴事業費	1,765,854円
○行政苦情審査会	871,000円
○コールセンター・電話交換運用事業費	84,645,000円

(13) 市民相談

暮らしの中で起きる市民の悩みごとや心配ごとなどを軽減し、市民生活の安定につなげるため、相談員による民事相談のほか、弁護士による法律相談や司法書士などの専門家による相談を実施した。

	2年度	3年度	4年度	前年度比
民事相談	1,479件	1,523件	1,520件	99.8%
弁護士相談	1,528件	1,486件	1,468件	98.8%
司法書士相談ほか	276件	403件	394件	97.8%

○市民相談事業費 5,913,420円

(14) 人権教育・啓発の推進

人権尊重の理念の普及高揚のため、関係部門と連携しながら人権イラスト展など各種啓発事業を実施した。

○人権教育・啓発推進事業費 1,636,320円

(15) 課題及び取り組みの方向性

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するため、高齢者の安全運転に関する支援など交通安全意識の向上と地域における防犯活動を積極的に支援していく。

また、社会のデジタル化に対応するためのマイナンバーカードのさらなる普及に取り組む、マイナンバー制度についての安全性や利便性について周知を図っていく。

市民との協働を推進するため、協働の要である区自治協議会をはじめ、NPOや民間企業などの多様な主体と連携を深めるとともに、地域コミュニティ協議会や自治会・町内会などの地域団体に対して、高齢化などに伴う担い手不足といった社会の変化に合わせた支援を続けていく。

人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な地域社会を実現するためには、市民が性別にかかわらず能力を十分に発揮できる社会づくりが不可欠であることから、女性の職業生活における活躍や男性の家事・育児への参画を推進していく。

市政に関する意見聴取の場における、若年世代の参加を推進するため、新たな対話集会など、若者向けの広聴事業を実施していく。

危機管理防災局 主要施策

(1) 防災知識の普及啓発

新潟地震が発生した6月16日に合わせ、全市一斉の地震対応訓練を実施した。

性別や年齢などの違いによる多様性を理解してもらい、女性が防災活動に参画しやすい体制づくりを推進するため、多様な視点を活かした防災力アップ講座を開催した。

新たに指定した津波避難ビルや施設移転等に伴う標識板の設置により、避難先を周知することで、日ごろの避難経路の検討や発災時の速やかな避難行動を促し、市民の生命を守るための環境整備を強化した。

○防災知識の普及啓発

1,808,400円

(2) 自主防災組織等の育成

自主防災組織の結成促進及び活動支援により、組織結成率は前年度比0.7ポイント増の92.7%となった。また、地域の防災リーダーとなる防災士を対象とした研修を開催し、知識や技術の向上に取り組んだほか、資格取得助成等により、新潟市防災士の会の会員数が29人増の350人となった。

発災時の円滑な避難所運営を実現するため、地域住民、施設管理者、行政職員による避難所運営体制連絡会を開催し、3者の協力体制の強化に取り組んだ。

自主防災組織結成率	2年度	3年度	4年度
年度末実績	91.0%	92.0%	92.7%
前年度比	0.9 ^{ポイ}	1.0 ^{ポイ}	0.7 ^{ポイ}

新潟市防災士の会 会員数	2年度	3年度	4年度
年度末実績	287人	321人	350人
前年度比	26人	34人	29人

○自主防災組織等の育成

14,969,669円

(3) 避難所の機能強化

災害発生時において、避難生活に必要な主食や保存水、衛生用品等の備蓄物資を配備した。

また、水防活動時の拠点施設となる「天野水防センター」を新築し、同センターへ水防資機材を配備することで、地域防災力の向上に寄与した。

○避難所の機能強化 120,534,443 円

(4) 防災行政無線の運用

西区山田河川敷公園内の津波浸水想定区域に緊急情報を伝達するため、防災行政無線1局を整備するとともに、既設の無線機の維持管理を行った。

また、本庁舎と消防局に設置している防災行政無線を操作する親卓を更新することで、市民への緊急情報の伝達機能を強化した。

○防災行政無線の運用 112,081,034 円

(5) 災害への対応

令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震により被害を受けた福島県新地町及び南相馬市へ家屋被害認定調査の支援のため、職員派遣を行った。

また、8月3日からの記録的な大雨により、本市で被害を受けた方に、小災害見舞金を支給したほか、村上市、関川村へ家屋被害認定調査、災害廃棄物収集運搬、避難所運営、罹災証明書交付の支援のため、職員派遣を行った。

さらに、災害救助法が適用された村上市、胎内市、関川村に各500,000円の災害見舞金を贈呈した。

令和4年福島県沖地震

派遣先	支援内容	支援期間	人数累計
福島県新地町	家屋被害認定調査	R4. 3. 26~4. 15	125 人
福島県南相馬市		R4. 5. 16~5. 20	5 人
合計			130 人

8月3日からの大雨災害

	支援内容	支給対象	支給件数
新潟市	小災害見舞金	床上浸水世帯	19件

派遣先	支援内容	支援期間	人数累計
村上市、関川村	家屋被害認定調査	R4.8.6～8.23	78人
	災害廃棄物収集運搬	R4.8.16～10.6	189人
村上市	避難所運営	R4.8.17～9.1	8人
	罹災証明書交付	R4.8.25～8.31	40人
合計			315人

○災害への対応

7,107,260円

(6) 課題及び取り組みの方向性

近年の激甚化・頻発化している災害に対応するため、地域の防災力向上がより重要となっていることから、コロナ禍において減少した地域の防災訓練の実施促進や、発災時における円滑な避難所運営のため、避難所運営委員会の立ち上げを引き続き支援していく。

また、避難行動要支援者支援制度の取組を一層促進するため、地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により個別避難計画の作成を推進する。

さらに、災害時における被害情報の迅速な把握や、避難情報などの緊急情報を広く確実に伝達するため、防災DXの活用を検討する。

文化スポーツ部 主要施策

(1) 市民による文化活動への支援

文芸活動については、小説や詩など8部門で作品募集と審査を行い、優秀作品を収録した冊子「にいがた市民文学」を発行した。また、市美術展を開催し、洋画や書道など7部門で募集した創作作品を市美術館で展示した。このほか、「にいがたマンガ大賞」では全国から作品を募るなど、市民の創作意欲の喚起と発表機会の提供を行った。さらに、アーツカウンシル新潟を通じて、市民の主体的な文化活動を支援した。

○にいがた市民文学発刊費	2,513,884円
○新潟市美術展開催費	1,446,447円
○にいがたマンガ大賞開催事業費	3,558,963円
○(公財)新潟市芸術文化振興財団運営費補助金(アーツカウンシル新潟)	3,000,931円

(2) 文化事業を通じた市民への機会提供

次代を担う子どもたちの感性や創造力を育むため、主に小学生を対象にプロオーケストラによる演奏会を開催したほか、市民芸術文化会館、美術館、水族館をはじめとした関連施設において、多くの鑑賞・参加機会を市民に提供した。

○舞台芸術鑑賞事業費	10,275,395円
○會津八一記念館管理経費	61,650,158円
○マンガ・アニメ情報館等の管理運営	109,152,283円

<主な関連施設>

① 市民芸術文化会館関係

市民芸術文化会館の専門ホールや音楽文化会館の多目的ホールの特性を活かし、幅広いジャンルの鑑賞事業を主催し、市民の鑑賞機会を確保した。入館者は回復傾向にあり、年間稼働率も向上した。また、次世代育成のためのジュニア音楽教室の運営、演劇や能楽のワークショップの実施など、舞台芸術の普及・継承活動を行った。さらに、劇場専属舞踊団 Noism Company Niigata においては、質の高い舞踊芸

術作品の創造・発信とともに、市民向け体験事業や小学校へのアウトリーチ活動など、地域貢献活動にも積極的に取り組んだ。

入館者数 (単位：人)

	2年度※	3年度※	4年度
市民芸術文化会館	127,581	194,702	245,316
音楽文化会館	57,694	69,049	109,802

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和2年度：4/21～5/10 (20日間)、令和3年度：9/3～9/16 (14日間)

○市民芸術文化会館事業費	817,577,539円
○音楽文化会館事業費	134,138,979円

② 美術館関係

新潟市美術館では、20世紀を代表する万能の芸術家であり、特に写真家として知られているマン・レイの作品を展示する「マン・レイと女性たち」など、新津美術館では、日常にある物を別の物に見立てたアート作品を制作する田中達也氏による「MINIATURE LIFE 展2」など、それぞれ特色ある多彩な企画展や美術講座を通じて鑑賞・参加機会を市民に提供した。

入館者数 (単位：人)

	2年度※	3年度※	4年度
新潟市美術館	57,787	56,686	49,489
新津美術館	128,186	97,585	118,501

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和2年度：4/21～5/10 (20日間)、令和3年度：9/3～9/16 (14日間)

○新潟市美術館事業費	115,221,619円
○新津美術館事業費	87,651,853円

③ 水族館関係

新潟市水族館では、約 600 種 3 万点の水生生物を飼育・展示するとともに、体験事業などを実施し、魚類等の水生生物に親しむ機会を提供した。入館者数は、コロナ禍以前の水準まで回復し、年間パスポートは専用アプリを導入してデジタル対応を行った。

入館者数 (単位：人)

	2 年度※	3 年度※	4 年度
水族館	364, 392	418, 578	514, 910

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和 2 年度：4/21～5/10 (20 日間)、令和 3 年度：9/3～9/16 (14 日間)

○水族館事業費 653, 507, 189 円

(3) 文化特性の多様な活用

多様な価値観を包摂する文化の特性を活用し、障がいのある人もない人も共に文化活動を楽しめる仕組みづくりや、東アジア文化都市として提携する中国の青島市^{チンタオ}及び韓国の清州市^{チョンジュ}、済州道^{チェジュ}とオンラインによる青少年の文化交流を行い、相互理解と本市の魅力発信に取り組んだ。

○文化芸術による共生社会推進事業費 454, 240 円

○東アジア文化都市交流事業費 515, 341 円

(4) 文化財の管理・調査等

新たな文化財指定に向けた調査・検討を行うとともに、旧齋藤氏別邸庭園及び旧笹川家住宅の保存整備を行ったほか、文書館では後世に残すべき重要な文書を適切に保存し、市民に活用いただいた。国指定史跡である古津八幡山遺跡では、将来にわたり史跡をより適切に保存管理し、活用していくために史跡周辺の確認調査を継続して行うとともに、毀損した復元竪穴住居の修繕工事を行った。また、埋蔵文化財の保存・活用を図るため、各種開発事業に先立つ試掘・確認調査や本格発掘調査を行った。さらに、歴史博物館、新津鉄道資料館での催事の展開を通じて鑑賞・参加機会を市民に提供した。

○文化財保護調査事業費	4,874,240 円
○旧齋藤氏別邸庭園保存整備事業費	21,548,600 円
○旧笹川家住宅保存整備事業費	10,670,000 円
○文書館の管理運営	11,522,371 円
○史跡古津八幡山遺跡確認調査事業費	8,658,211 円
○古津八幡山遺跡復元竪穴住居修繕事業費	31,424,000 円
○市内遺跡範囲等確認調査事業費	49,571,052 円
○埋蔵文化財本格発掘調査事業費	190,971,471 円

<関連施設>

① 歴史博物館・新津鉄道資料館関係

歴史博物館では、大河津分水通水100周年・関屋分水通水50周年を記念した「大河津分水・関屋分水と新潟市」展などの企画展を開催し、新津鉄道資料館では、特別展「新潟を変えた新幹線ー上越新幹線開業40年ー」を開催した。両館において鑑賞・参加機会を市民に提供するとともに、歴史文化の魅力を発信した。入館者数は、両館とも回復傾向にあり、前年度より増加した。

入館者数 (単位：人)

	2年度※	3年度※	4年度
歴史博物館	61,151	63,162	87,097
新津鉄道資料館	34,445	40,791	43,670

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり

令和2年度：4/21～5/10（20日間）、令和3年度：9/3～9/16（14日間）

○歴史博物館企画展等実施事業費	10,190,000 円
○新津鉄道資料館企画展等実施事業費	1,854,747 円

(5) スポーツ振興

台風や新型コロナウイルス感染症の影響で延期や中止が続いていた新潟シティマラソンを感染症対策を徹底の上、4年ぶりに開催した。また、障がいの有無や年齢を問わず気軽に参加できる「ユニバーサルラン」を「にいがた2km」内で新種目として導入し、参加者から好評を博した。新潟シティマラソンの新たな魅力とし

て、共生社会の実現を図るとともに、市民の健康保持・増進、交流人口の拡大に努めた。

○新潟シティマラソン開催費

37,058,000 円

(6) 課題及び取り組みの方向性

市民の文化芸術に関する創作・発表・鑑賞などの機会提供や4年ぶりの開催となった新潟シティマラソンに、多くの市民から参加をいただく一方で、一部の文化・スポーツ施設においては、コロナ禍の影響により、当初見込んだ入館者・利用者数には至らなかった。

社会経済活動の再興とともに、市民の文化芸術・スポーツ部門への関心・関与が復調する中で、的確に需要を取り込み、これら施設の利用回復・拡大を図りたい。併せて、より多くの市民が文化芸術・スポーツから感性や感動、心身の健康を享受できるよう様々な機会提供を継続するとともに、特に次世代を担う子どもたちに向けて関連事業の充実を図る。

貴重な地域資源である文化財については適切に保存・継承し、積極的な公開・活用を進める。

さらには、文化芸術・スポーツの持つ特性を活用し、本市の魅力発信や新たな価値づくりにも挑戦していく。

観光・国際交流部 主要施策

(1) 観光誘客の推進

ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光需要喚起のため、官民一体のプラットフォームである「新潟市新しい観光スタイル推進協議会」を主体として、修学旅行の誘致や旅行商品造成、古町芸妓の魅力に触れる機会の創出などに取り組んだ。

広域連携としては、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を見据え、増加が見込まれる来訪者のおもてなし態勢整備のため、佐渡市と新たに締結した誘客交流連携協定を契機に、JR東日本と連携した大型観光キャンペーンを実施するなど、本市と佐渡市をひとつのエリアとしたプロモーションや誘客の仕組みづくりに取り組んだ。また、観光交流宣言を結ぶ会津若松市等、様々なテーマで結ばれる都市と双方の優位性を生かしながら誘客の促進を図った。

海外誘客に関しては、国の水際措置の緩和による外国人観光客の増加を見込み、コロナ禍前から培ってきたネットワークを活用した海外旅行会社へのセールスや情報発信を継続的に行った。また、クルーズ船の誘致では、船社とのオンラインミーティングによる情報交換等を継続した結果、令和5年3月に約3年4か月ぶりとなる新潟西港への外国クルーズ船寄港が実現した。令和4年度の日本船、外国船を合わせた寄港回数は7回となり、岸壁等での歓送迎対応を行った。

さらに、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光事業者への支援として、ホテルや旅館等のバンケットでのミーティング利用への助成を行うとともに、旅行・宿泊・観光バス等の各事業者に対して緊急支援を行った。

○新しい観光スタイルの推進	215,181,622 円
○世界遺産登録を見据えた連携事業	14,361,647 円
○魅力発信・誘客推進事業費	16,605,463 円
○広域連携誘客事業	11,183,386 円
○外国人誘客促進事業費	13,356,187 円
○クルーズ船誘致推進事業	3,032,837 円
○バンケット利用促進事業	12,916,000 円
○旅行事業者緊急支援事業	18,500,000 円
○宿泊事業者緊急支援事業	79,300,000 円
○観光バス・観光旅客船事業者緊急支援事業	15,000,000 円

延べ宿泊者数

	2年	3年	4年
延べ宿泊者数（全体）	1,618 千人泊	1,732 千人泊	2,074 千人泊
うち外国人延べ宿泊者数	18 千人泊	4 千人泊	15 千人泊

(2) 観光客受入態勢の充実

新しくなる新潟駅の構内で、来訪者のおもてなしと本市の観光情報・魅力の発信拠点となる、新潟の陸の玄関口にふさわしい新たな観光案内センター整備のため、基本実施設計を行った。

また、本市への来訪者の利便性向上とまちなかへの誘客を目的に、引き続き市内中心部の観光施設を巡る観光循環バスを運行した。乗客数は令和3年度の39,107人を大幅に上回る64,395人に達し、新型コロナウイルス感染症拡大前のレベルまで回復した。

○新・新潟駅観光案内センター整備事業	7,315,000 円
○観光循環バス運行事業費	13,414,844 円

(3) M I C E 誘致・誘客推進体制の整備

公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、ウィズコロナでの安心安全な大会・会議等の開催に向け、主催者が講じる感染症対策を支援した。また、開催補助金の増額や参加者数要件の緩和など、拡充した補助制度により、引き続き誘致活動を展開した。

令和4年度のコンベンション開催件数については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、大会・会議の中止、延期が相次いだことにより、過去最高だった平成30年度の250件に比べると5割程度の132件に留まったが、令和3年度に比べると大幅に回復した。

○M I C E 誘致推進	35,872,849 円
---------------	--------------

コンベンション開催件数・参加人数

	2年度	3年度	4年度
開催件数	18 件	52 件	132 件
参加人数	9,152 人	19,234 人	64,434 人

(4) 空港利用活性化

新潟空港を盛り上げるため、県や航空会社等の関係団体と連携し就航地プロモーションや新潟空港ファンクラブ新規入会キャンペーンなどに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に合わせ、海外の航空会社訪問など積極的な誘致活動を再開し、令和5年1月には新潟＝台北線の定期便が新規就航した。

その結果、令和4年度の新潟空港利用者数は、令和3年度の約2倍となり、コロナ禍前の令和元年度の7割程度まで回復した。

○新潟空港利用活性化促進事業費 18,099,156 円

新潟空港利用者数の推移

	2年度	3年度	4年度
利用者数	295,933人	388,727人	811,272人

(5) 国際交流の推進

海外との往来が徐々に再開し、コロナ禍により延期となっていた第7回日仏自治体交流会議がフランスで開催された。この会議への参加を通じ、対面による交流の必要性を再認識するとともに、相互理解の進展につなげた。

また、本市在住の18歳以上の外国籍市民全員を対象にアンケート調査を実施し、共生社会の実現に向けたニーズの把握に努めるとともに、公益財団法人新潟市国際交流協会と連携することで、多文化共生のまちづくりを推進した。

○日仏自治体交流会議参加事業費 1,984,848 円

○多文化共生のまちづくり経費 2,272,964 円

○新潟市国際交流協会運営費補助金 30,683,626 円

(6) 課題及び取り組みの方向性

新潟空港国際線の再開や外国クルーズ船寄港増加に加え、佐渡島の金山の世界文化遺産登録など、今後は国内外から、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を上回る観光客来訪が期待できる状況にあることから、まちなかの案内表示の整備等のおもてなし態勢の強化や本市の魅力・個性、拠点性を生かした誘客活動に官民一

体で取り組んでいくことが重要である。

併せて、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を見据えた機運醸成や、佐渡・新潟エリアへの来訪者の満足度向上のための仕組みづくりを進めるとともに、会津若松市など交流のある都市との連携も強化し、来訪者の広域周遊や滞在の長期化を促進する必要がある。

また、今後、市内在住外国人の増加が見込まれることから、外国人との共生社会の実現に向け、多文化共生のまちづくりの推進を図る。

環境部 主要施策

(1) 環境対策

(ア) 地球温暖化対策

地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に基づき、市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減を図るための適応策を推進した。

ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域の温室効果ガス排出量削減目標の見直しや再生可能エネルギー導入目標を新たに設定するための調査・検討を行った。

温室効果ガス排出量の推移

年度	元年度	2年度 (暫定値)	6年度 (目標値)
市域の温室効果ガス排出量（万 t-CO2）	616.5	574.2	569.9
基準年度（2013年度）比削減率	△ 24.3%	△ 29.5%	△ 30%

○市民との協働の環境づくり事業費	10,604,872 円
○環境教育・環境学習推進費	3,463,878 円
○省資源・省エネルギー推進費	5,773,000 円
○新エネルギーの導入	8,864,749 円
○地域再エネ導入促進事業（目標設定）（新規）	9,174,000 円

(イ) 自然環境の保全

野生鳥獣の被害対策については、民間団体と連携し、相談から対策まで迅速な対応に努めた。また、生き物の魅力に触れる観察会などを通じ、生物多様性の保全に対する啓発を行った。

国内初のラムサール条約湿地自治体認証を受け、記念シンポジウムを開催したほか、潟の環境保全と魅力発信を進めるため、研究者や地域の関係団体と連携し、ラムサール条約湿地である佐潟のガイドブック作成やホームページ「潟のデジタル博物館」による情報発信を行った。

年度	3年度	4年度
「潟のデジタル博物館」アクセス数	128,520 件	126,190 件

○野生生物の保護・管理	2,141,266 円
○湿地の保全と活用（拡充）	7,010,853 円

(ウ) 環境負荷の抑制及び監視体制の充実

テレメータシステムによる大気環境の監視、河川・湖沼等の水環境監視、航空機・自動車等の騒音監視及びダイオキシン類等の環境化学物質の監視を行うとともに、環境負荷の排出源である工場・事業場への立入検査を行うことにより、地域の環境保全に努めた。

浄化槽整備では、汚水処理における下水道との役割分担に基づき、下水道整備区域以外の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助し、合併処理浄化槽への転換を促し、生活排水対策を進めた。

○大気環境の監視事業費	62,965,613 円
○水・地盤環境の監視事業費	20,608,680 円
○騒音の監視事業費	8,342,992 円
○環境化学物質等の監視事業費	8,038,560 円
○浄化槽整備の推進費	88,518,766 円

(2) 廃棄物処理事業

(ア) 循環型社会の構築及び廃棄物対策

一般廃棄物処理基本計画に基づき、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を優先した3R意識啓発として、生ごみの減量・食品ロスの削減に向け、エコレシコンテストの開催や、フードシェアリング事業者との連携のほか、ごみ分別促進アプリや情報紙「サイチョPRESS」による啓発に努めた。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は496gから487gに減少した。

年度	2年度	3年度	4年度
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（g）	505	496	487
一般廃棄物処理基本計画での目標値（g）	481	478	475

○分別の徹底等制度の周知	74,630,283 円
○家庭系廃棄物減量化推進事業費	703,069,221 円

事業系ごみについては、市の処理施設での展開検査を継続実施し、古紙類やびん・缶などの資源物混入に対する監視を行った結果、不適正物混入による指導対象が5件あった。

産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づく許認可業務を行うとともに、事業者に対して産業廃棄物の適正処理指導を継続して行った。

また、PCB特別措置法に基づき、令和5年3月末が期限の高濃度PCB使用安定器の保有事業者に対し、期限内処理契約に向けた訪問指導等を実施した。

○事業系廃棄物減量化推進事業費	26,685,231円
○産業廃棄物許可事業費	729,408円

(イ) 廃棄物処理施設

各施設が安全で安定した廃棄物処理ができるように、必要な施設の整備を行うとともに、効率的な管理運営に努めた。

また、安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向けた、亀田清掃センターの建替え事業について、PFI等導入可能性調査を踏まえ、事業手法を決定するとともに、環境影響評価手続きにおける周辺環境調査を実施した。

○廃棄物処理施設の管理運営	3,980,624,497円
○新焼却施設整備事業	51,764,000円

(ウ) ごみ・し尿収集体制

ごみ収集体制と、し尿収集体制については、委託業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制の維持に努めた。

し尿収集では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化事業計画（令和3年度から令和7年度まで）の進捗管理を行った。

○ごみ収集運搬事業費	3,042,281,731円
○し尿収集運搬事業費	326,040,000円

(3) 課題及び取り組みの方向性

持続可能なまちづくりのため、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーを最大限導入し、脱炭素社会を構築するとともに、更なるごみの減量・資源化により循環型社会を推進し、自然との共生のもとで、多様で豊かな自然環境を将来世代に引き継いでいく。

脱炭素型社会の構築については、環境・経済・社会面の地域課題を同時解決するための施策を市民や地域の事業者とともに、着実に実施していくことが重要なため、令和5年6月に策定した「ゼロカーボン戦略」に基づき、太陽光発電の普及やZEB・ZEHの普及、次世代自動車の普及等を推進していく。

循環型社会の実現については、食品ロス削減、プラスチックの資源循環などの施策を強力に推進するとともに、国の動向や施策を踏まえ、あらゆる支援策を活用し、多様な主体との協働をより充実させながら、環境に配慮したライフスタイルや事業活動の実践を促進していく。

自然との共生については、ラムサール条約湿地自治体認証制度に基づく、国内初の認証を受けた自治体として、地域や民間事業者と連携・協力しながら、里潟・里山をはじめとする自然環境の保全や活用に取り組んでいく。

福祉部 主要施策

(1) 地域福祉関係

地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動及び運営に必要な助成を行った。

また、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員や民生委員協力員に対しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪問や対面が制限される中においても、電話や手紙を活用するなど工夫しながら実施された地域の見守り活動への支援を行い、地域福祉の充実に努めた。

また、地域共生社会の実現に向け、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備への移行準備事業を開始した。

認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービスの利用援助や金銭管理を支援するため、日常生活自立支援事業を実施している新潟市社会福祉協議会に助成した。実利用者数は187人であった。

成年後見制度の利用に関する相談や助言を行う成年後見支援センターでは、相談件数が前年度比42%増の976件であった。また、成年後見支援センターの運営を委託している新潟市社会福祉協議会では、法人後見の受任件数が53件であった。

○新潟市社会福祉協議会補助金	448,141,250円
○民生委員・児童委員活動への支援	197,879,374円
○地域福祉計画の実践	47,713,382円
○日常生活自立支援事業への助成	43,606,542円
○成年後見事業への支援	19,937,800円

(2) 障がい福祉関係

誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向け、条例研修会や小・中学校における障がい者を招いた福祉教育を実施したほか、新たな取組として、大学生と共生のまちづくりに向けたワークショップを実施するとともに、条例の周知啓発動画を制作するなど、条例や障がいに対する市民の理解促進を図った。

障がい者(児)福祉施策については、居宅介護や生活介護、就労継続支援、また、放課後等デイサービスなど、引き続き必要なサービスの提供を行った。

重度障がい者（児）への支援については、実際に強度行動障がい者（児）を支援する現場での研修を実施するとともに、重度障がい者を受け入れるグループホームへの助成を引き続き行うことで、重度障がい者（児）及びその家族が安心して暮らしていくための環境整備を推進した。

在宅生活支援の関連では、約 15,000 件の日常生活用具を給付し、障がい者（児）の社会参加を支援した。

障がい者就労の関連では、障がい者就業支援センターこあサポートによる、相談から就職後の定着までの一貫した支援に加え、障がい者雇用に取り組む企業からの相談に対し助言を行った。

急激な物価高騰への対応として、障がい者施設等に対し、サービス種別や規模に応じて支援金を支給し、業務の継続及びサービスの質の確保を図った。

○共生のまちづくり条例関連事業	1,568,575 円
○介護給付等関連事業費	18,296,443,782 円
○強度行動障がい者（児）支援職員育成事業費	1,282,600 円
○グループホーム運営費補助金	126,150,202 円
○日常生活用具給付事業費	171,841,833 円
○障がい者就業支援センター事業費	31,201,000 円
○障がい福祉施設等原油価格高騰対策支援金（新規）	117,370,000 円

（3）高齢者福祉関係

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、各種施策を推進した。

また、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、誰もが気軽に集まり交流できる「地域の茶の間」の活動主体に対し 343 件の助成を行うとともに、認知症サポーターを 3,702 人養成した。

高齢者の虐待防止については、施設・事業所従事者の意識と介護の質の向上を図るため、施設・事業所管理者 1,190 人に対し研修を行った。

施設整備面では、広域型特別養護老人ホームの改築やグループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の整備等に助成を行うとともに、備品等の施設開設準備経費に対して助成を行うなど、介護サービス基盤の充実に努めた。

○地域の茶の間助成事業	9,803,456 円
○認知症高齢者等地域支援推進事業	7,431,114 円
○高齢者虐待防止事業費	3,919,800 円
○広域型特別養護老人ホーム整備事業費補助金	390,000,000 円
○グループホーム建設事業費補助金	68,880,000 円
○小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金	46,280,000 円
○施設開設準備経費等支援事業補助金	134,239,000 円

(4) 生活の安定

生活保護では、月平均で前年度比 47 世帯増の 9,358 世帯、15 人減の 11,733 人に生活保護法に基づく支援を行うとともに、中国残留邦人等へ支援給付を行った。

また、市単独事業として、生活保護世帯の子どもに対する小・中学校入学祝い品の支給など法外援護事業を実施した。

生活困窮者自立支援事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、生活保護に至っていない生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を強化し、1,581 件の相談を受け付け、国の様々なコロナ対策事業にもつながるよう関係機関とともに個々の状況に応じた支援を行った。

住まいに関する課題を抱えていた方については、157 世帯に住居確保給付金として家賃の支給を行ったほか、112 人に一時的な住まいを提供した。

また、仕事に関する課題を抱えていた方には、ハローワークと連携して就労支援を行い、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会において、129 人の子どもに学習の機会を提供した。

さらに、コロナ禍や物価高騰の影響で生活に困窮している市民の負担軽減のため、緊急小口特例貸付利用者支援給付金支給事業、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業、住民税非課税世帯に対する給付金支給事業、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金支給事業を実施した。

○生活保護扶助費等	17,282,482,549 円
○中国残留邦人等支援給付金	66,152,273 円
○法外援護費	4,092,900 円
○生活困窮者自立支援事業費	134,344,323 円
○緊急小口特例貸付利用者支援給付金	22,727,857 円

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	105,731,199 円
○住民税非課税世帯に対する給付金	1,215,840,362 円
○住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金（新規）	5,267,606,826 円

(5) 後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度の運営主体である新潟県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費などを負担した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	318,396,770 円
○後期高齢者医療療養給付費負担金	7,115,385,000 円

(6) 国民健康保険事業会計

保険料収入の確保や医療費適正化の推進など、事業の健全な運営に取り組むことで、保険料率を据え置くとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料減免を令和3年度に引き続き実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料減免

年度	減免件数	減免額
4年度分	199 件	32,714,800 円
3年度分	515 件	79,640,400 円

保険料収納率の推移

3年度	4年度	前年度比
94.62%	94.18%	△0.44 ㊦

※ 収納率は還付未済分を含む現年分名目収納率（%）

特定健康診査については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、生活状況や健診受診歴に応じた受診勧奨通知を送付するとともに、集団などでの未受診者健診を実施した。

また、特定健診で生活習慣病の治療が必要と判定された方のうち、未受診者への医療機関受診勧奨や、糖尿病性腎症を予防するための保健指導などを行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

○保険給付費	51,519,390,633円
○特定健康診査等事業費	487,360,325円
○生活習慣病重症化予防事業費	19,996,524円

(7) 介護保険事業会計

施設サービスや在宅サービスのほか、住み慣れた地域での生活を支援するため、地域密着型サービスの給付を行った。

また、フレイル（虚弱）予防の実施地域を拡大し、介護予防の取り組みを強化した。

認知症施策については、認知症本人・家族の支援ニーズを認知症サポーターになが仕組み（チームオレンジ）を整備するため、認知症地域支援コーディネーターを配置し、支援体制の充実を図った。

介護人材確保対策として、介護職員による学校訪問や、介護福祉士養成校の学生を対象に表彰を行い、介護人材の確保・定着促進を図った。

急激な物価高騰への対応として、高齢者施設等に対し、サービス種別や規模に応じて支援金を支給し、業務の継続及びサービスの質の確保を図った。

○保険給付費	75,544,379,760円
○フレイル予防事業（拡充）	3,585,703円
○認知症施策の推進	39,555,109円
○介護人材確保事業	1,452,736円
○高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金（新規）	393,130,000円

(8) 後期高齢者医療事業会計

新潟県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度の運営主体であり、市は各種申請及び届出の受付や保険料の徴収などを実施した。

○後期高齢者医療広域連合納付金	9,284,612,501 円
○健康診査事業	336,747,923 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

人口減少や少子・超高齢社会の進行といった社会構造の変化に加え、「8050 問題」や「ダブルケア」などの複合化・複雑化する問題、介護・障がいなど分野ごとの支援では十分に対応できない制度の狭間の問題も生じている。そのような中、住民や多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や分野を超えてつながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創り、誰もが役割をもって活躍できる「地域共生社会」の実現が求められている。

障がいや介護などに関する様々な機関が協働し、包括的に支援する「重層的支援体制」を構築し、心豊かに暮らせる福祉のまちを目指す。

こども未来部 主要施策

(1) 出会いと結婚の支援

結婚を望む男女の出会いを支援するため、婚活支援ネットワークは民間団体の自主運営により継続するとともに、新婚世帯の経済的不安を軽減するため、新生活にかかる住居費等の一部を補助するほか、結婚予定者、新婚世帯等が協賛店で様々なサービスを受けることができる結婚応援 結（ゆい）パスポートを発行し、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図った。

出会いと結婚の支援実績

		3年度	4年度	前年度比
婚活支援 ネットワーク	加入団体数（団体）	48	49	1
	婚活支援ネットワーク 認定イベント数（件）	13	24	11
結婚新生活 支援補助金	補助件数（世帯）	157	142	△15
結婚応援 結（ゆい） パスポート	協賛店数（店）	121	134	13
	発行組数（組）	635	1,263	628

○結婚新生活支援補助金 20,013,000 円

○出会い・結婚サポート事業 999,876 円

(2) 子どもが有する固有の権利の保障

令和4年4月から施行された「新潟市子ども条例」の趣旨を、権利の主体である子どもたちをはじめ、保護者や子どもに関わるおとな等幅広い市民に普及・啓発するとともに、子どもの意見表明・社会参加を促進する取り組みを推進した。

また、市における子どもに関わる施策を、子どもの権利保障の観点から調査、審議する附属機関として「新潟市子どもの権利推進委員会」を設置し、同委員会からの答申を踏まえ、新潟市子どもの権利推進計画を策定した。

○新潟市子ども条例推進事業（新規） 9,671,331 円

(3) 安心して妊娠・出産できる環境の整備

令和5年2月より新たに、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う出産・子育て応援事業を開始し、年度内に142件の経済的支援を実施したほか、妊婦健康診査やこんにちは赤ちゃん訪問、産後ケア事業などに引き続き取り組み、安心・安全な妊娠・出産ができる環境の整備を進めた。

また、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援のため、全区の「妊娠・子育てほっとステーション」に配置するマタニティナビゲーターが、母子保健や育児に関する様々な相談・支援を行うなど育児不安や孤立化の解消を図った。

安心・安全な妊娠・出産に向けた支援実績

		3年度	4年度	前年度比
出産・子育て応援事業 経済的支援 (件)		-	142	-
妊婦健康診査 (件)		59,858	55,991	△3,867
こんにちは赤ちゃん訪問 (件)	実件数	5,060	4,663	△397
	延件数	13,263	12,150	△1,113
産後ケア (件)		63	157	94

○出産・子育て応援事業 (新規)	13,342,252 円
○妊婦乳児健康診査費	563,624,098 円
○こんにちは赤ちゃん訪問事業費	31,758,224 円
○産後ケア費	6,357,000 円
○妊娠・出産サポート体制整備事業	15,623,273 円

(4) 子育て家庭への支援

原油価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て家庭の生活を支援するため、全国一律の給付金を支給したほか、市独自の支援として中学生までの全ての児童に1人当たり1万円の商品券を支給した。

また、引き続き児童手当の支給やこども医療費助成に組み込み、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

子育てに関する情報発信については、新潟市公式LINEアカウントによる出会いから妊娠・出産、子育てに関する情報のプッシュ配信や、「にいがた子育て応援アプリ」の全面リニューアルによる利便性の向上、官民連携による子育て応援パンフレット「スキップ」の発行により、子育て家庭が必要とする情報提供に取り組んだ。

子育て家庭への経済的支援実績

	3年度	4年度	前年度比
子育て世帯生活支援特別給付金（世帯） （ひとり親世帯以外分）	3,376	3,261	△115
物価高騰に対応した子育て世帯支援事業 （人）	-	92,009	-
児童手当（人）	1,007,658	959,714	△47,944
妊産婦及びこども医療費助成（件）	1,382,119	1,403,224	21,105

○子育て世帯生活支援特別給付金	293,673,935 円
○物価高騰に対応した子育て世帯支援事業（新規）	960,309,169 円
○児童手当給付事業	10,465,498,281 円
○妊産婦及びこども医療費助成費	2,457,260,130 円
○子育て応援情報発信事業費	972,000 円

(5) 良好な教育・保育環境の確保と質の向上

保育所等における保育人材確保については、多様な子育て支援分野において必要とされる知識や技能等を修得する子育て支援員研修を新たに実施したほか、新潟県と連携して保育士養成施設の学生等へ修学資金等の貸し付けを行った。

乳幼児の教育・保育については、市立園の適正配置を進めたほか、保育所等の施設整備・認可・認定による定員の拡充や丁寧な入園調整を行い、年間を通じた国定義の待機児童をゼロとした。

また、原油価格高騰の影響で光熱費等の負担が増加した保育所等の業務継続を支援するため、支援金を交付し、安定した保育環境の維持を図った。

このほか、新型コロナウイルス感染症対応として、各施設等に対し、衛生用品等の購入費や人件費の補助を行い、安全な保育環境の確保を支援した。

○子育て支援員研修実施事業（新規）	2,068,000 円
○保育士宿舍借り上げ支援事業費	9,474,000 円
○保育士修学資金貸付等事業負担金	2,172,000 円
○市立保育園等の管理運営費	5,397,125,901 円
○私立保育園等の運営支援費	24,795,539,635 円
○私立保育園等建設費補助事業費	304,762,000 円

○私立保育施設等光熱費高騰対策支援金（新規）	32,230,000 円
○感染症拡大防止対策支援事業費	197,737,242 円

（6）安心してすごせるこどもの居場所の整備

放課後児童健全育成事業において、施設の狭あい化解消等を図るため、公設2クラブの整備を行い、受け入れ体制の強化と施設環境の向上に努めた。また、支援員の勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」などの賃金改善を実施することで、人材確保や労働意欲の向上を図った。

このほか、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続して実施するために必要な消耗品等の購入費や人件費のほか、感染症対策のための空調設備の入替や非接触型蛇口の設置等の改修経費に対し、補助を行った。

子ども食堂への支援としては、環境部との連携によるフレッシュフードシェアの取り組みや民間からの寄附により集まった食材を、社会福祉協議会を通じて各子ども食堂に届け、支援に努めた。

○放課後児童の健全育成	2,413,755,025 円
○放課後児童クラブ整備事業費	196,814,988 円

（7）多様な教育の機会・支援体制の整備

私立高等学校などへの補助や学費に対する助成などを実施することで、私立学校の教育環境の充実や保護者負担の軽減を図った。

○私立高等学校学費助成金	3,813,025 円
○私立高等学校支援補助金	666,000 円
○私立高等学校施設整備費補助金	35,375,018 円

（8）児童虐待防止への取り組み

各区の「妊娠・子育てほっとステーション」内に子ども家庭総合支援拠点の機能を追加、統合し相談体制のさらなる強化を図った。また、児童虐待防止推進月間（11月）を中心としたオレンジリボンツリーの設置や、公共交通機関、広報誌を活用した周知・広報を通じて、児童虐待の未然防止と早期発見について広く啓発し、地域の支援機関や教育委員会などと連携・情報交換を行い、地域での支援体制の強化に

努めた。

また、直接子どもからの相談を促す目的で、児童相談所等の連絡先を記載したカードを作成し、夏休み前に小・中学生に配付した。

○児童虐待防止ネットワーク化事業費 3,463,278 円

(9) こどもに関する相談体制の拡充

児童相談所において、子どもに関する幅広い相談に専門的に対応し、専門職員による判定や支援を行い、児童虐待相談については、必要に応じ一時保護を行うなど、児童の安全を最優先に対応した。

令和5年2月からはSNSを活用した「親子のための相談LINE」を開始し、窓口の選択肢を広げ、気軽に相談できる体制の確保に努めた。

また、児童相談所の一時保護所機能を高め、より子どもの安全や権利擁護に配慮した施設を新たに増設し、供用を開始した。

里親制度については、例年行っている里親説明会などに加え、新たにテレビCMなどで、制度の普及啓発に努めた。引き続き里親養育支援体制の構築を図っていく。

児童相談所の相談件数、一時保護件数実績

		3年度	4年度	前年度比
相談件数	対応件数 (件)	3,796	4,146	350
	うち虐待件数 (件)	1,431	1,570	139
一時保護件数	対応件数 (件)	369	430	61
	うち虐待件数 (件)	220	269	49

里親登録数実績

		3年度	4年度	前年度比
里親登録数	登録里親数全体 (組) (重複登録を除く)	115	123	8
	うち委託里親数 (組)	46	43	△3
	里親委託率 (%)	55.8	53.2	△2.6ポイント

○児童相談所による相談・支援事業費	723,312,179 円
○児童相談所庁舎整備改修事業費	517,657,024 円
うち次年度繰越分	37,700,000 円

(10) 発達障がい児への支援

市立児童発達支援センターにおいて、発達相談や通所支援、地域支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援等を行い、障がいのある子どもやその家族、関係機関等を支援した。

また、子どもの障がいや発達課題の早期発見・支援のために、各保育園等においてリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを引き続き養成した。

発達障がい児への支援実績

児童発達支援センター			
	3年度	4年度	前年度比
発達相談 (件)	6,736	6,482	△254
通所支援 (人)	7,686	8,141	455
地域支援 (回)	53	50	△3
保育所等訪問支援(件)	231	306	75
障がい児相談支援 (件)	206	230	24

発達支援コーディネーター養成			
	3年度	4年度	前年度比
受講者数(人)	32	61	29
受講者延数(人)	535	596	61
受講者配置率 (%)	87.8	87.2	△0.6 点

○児童発達支援センター運営費	29,710,296 円
○発達支援コーディネーター養成事業費	421,860 円

(11) ひとり親家庭への支援

新たに養育費の履行確保事業を開始し、子どもの安定した養育環境の確保を支援したほか、引き続き児童扶養手当の支給や、医療費助成などの経済的支援により生

活の安定を図った。

また、専門の相談員による個々の実情に応じたきめ細かな就業支援のほか、就職に有利な資格の取得を目指す親に対し、入学や就職の準備金の貸し付けを行うなど自立の促進を図った。

子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭については、原油価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により大きな困難が生じている状況を踏まえ、児童扶養手当の受給世帯に給付金を支給し、生活を支援した。

ひとり親家庭への支援実績

	3年度	4年度	前年度比
養育費履行確保事業（件）	-	18	-
児童扶養手当（人）	80,747	78,475	△2,272
子育て世帯生活支援特別給付金（世帯） （ひとり親世帯分）	4,798	4,551	△247

○養育費履行確保事業（新規）	266,390円
○児童扶養手当給付費	2,175,987,768円
○ひとり親家庭等医療費助成費	168,599,328円
○母子家庭就労対策事業	32,903,469円
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	4,868,000円
○子育て世帯生活支援特別給付金	332,626,469円

（12）母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立と生活の安定を図るため貸付けを行った。

貸付件数

	3年度	4年度	前年度比
新規分（件）	190	205	15
継続分（件）	229	213	△16
合計（件）	419	418	△1

(13) 課題及び取り組みの方向性

結婚の希望が叶えられる社会を目指し、地域を挙げて出会いから結婚にかけての支援を継続するとともに、子どもの権利を尊重し、子どもたちが健やかに育つ環境づくりのため、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目なく支援を行う「妊娠・子育てほっとステーション」を核として、総合的な子ども・子育て支援施策をさらに強化する。

良好な教育・保育環境の確保と質の向上については、老朽化する市立保育園の閉園等を進めながら、更なる定員数の適正化を図るとともに、保育人材の確保や、デジタル技術を活用した現場の負担軽減に向けた取り組みを引き続き進めていく。

また、様々な相談ニーズを的確に捉え、増加する児童虐待相談へ適切に対応するため、児童相談所の体制強化及び、より子どもの安全や権利擁護に配慮した施設整備を進めるとともに、区では「妊娠・子育てほっとステーション」において、相談体制の更なる充実を図っていくほか、令和4年度の改正児童福祉法により令和6年度から施行される各種事業の実施に向けて検討を進める。

社会的養育が必要な子どもに対しては家庭養育を優先とし、里親養育の支援とともに里親制度の普及啓発を継続的に進めていく。

以上の施策を通じて、安心して子どもを産み育てられる環境を構築し、「子どもと子育てにやさしい新潟市」の実現を目指す。

保健衛生部 主要施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策については、令和4年1月から感染者数が急増する状況に応じ、保健所を中心に全庁的な応援体制のもと、積極的疫学調査、高齢者施設等への支援、行政検査や入院医療費の公費負担などを実施した。

また、新型コロナウイルスワクチン接種については、実施時期や対象者の広報周知、接種券発行、集団接種・個別接種の推進など、市民が円滑に接種を受けられるよう努めた。

新型コロナウイルス感染者数 (単位：人)

	2年度	3年度	4年度
感染者数	607	18,222	162,218

新型コロナウイルスワクチン接種件数 (単位：件)

	3年度	4年度	前年度比
接種件数	1,477,138	1,020,133	△457,005

○新型コロナウイルス関連事業費 2,021,664,184円

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 7,041,532,891円

(2) 救急医療関係

休日や夜間に市民が安心して救急医療を受けられるよう、軽症救急患者の診療を行う急患診療センター運営事業や、病院群輪番制により中等症・重症救急患者の診療体制を整え、重症度や緊急度に応じた救急医療体制を確保した。

また、増加する救急患者を安定的に受け入れるため、医療スタッフや病床を確保する救急指定病院を支援した。

受診患者数

(単位：人)

	3年度	4年度	前年度比
急患診療センター	32,411	35,163	2,752
病院群輪番制事業	7,845	7,951	106
医療提供体制整備事業	201	2,837	2,636
救急医療体制強化事業	18,780	18,403	△377

○急患診療センター運営事業費	109,160,940 円
○病院群輪番制事業費	149,898,380 円
○医療提供体制整備事業	85,179,600 円
○救急医療体制強化事業費	131,769,800 円
○在宅医療・救急医療連携推進パイロット事業費	1,997,600 円

(3) 地域医療関係

地域医療を支える看護人材を確保するため、訪問看護に関する啓発・情報発信を行うとともに、新任訪問看護師の雇用・育成に係る経費を10事業所に助成し、訪問看護ステーションを支援した。

○地域医療を支える看護人材確保事業費（新規）	3,669,500 円
------------------------	-------------

(4) 精神保健福祉関係

「精神科救急医療対策事業」、「精神科救急情報センター」及び24時間365日対応の「精神医療相談窓口」を県と共同で運営し、緊急に精神科医療を必要とする市民が円滑に相談・受診できる体制を確保した。

精神科救急当番病院の利用状況及び精神医療相談窓口の実績 (単位：件)

当番病院の利用状況	3年度	4年度	前年度比
休日昼間	193	237	44
夜間	946	1,114	168
相談窓口の実績	552	683	131

○精神科救急医療システム事業費	28,136,866 円
-----------------	--------------

(5) 自殺総合対策関係

相談支援事業として、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などによるワンストップ相談事業「くらしとこころの総合相談会」や、自殺未遂者の再企図を防止する「こころといのちの寄り添い支援事業」、24時間365日対応の電話相談を継続実施することにより、自殺を未然に防ぐセーフティネットの構築を推進した。

くらしとこころの総合相談会

	3年度	4年度	前年度比
開催回数(回)	14	14	-
相談者数(人)	99	121	22

こころといのちの寄り添い支援事業被支援者数 (単位:人)

	3年度	4年度	前年度比
被支援者数	77	39	△38
(うち新規被支援者数)	(33)	(14)	(△19)

電話相談 (単位:人)

	3年度	4年度	前年度比
こころといのちのホットライン(※1)	7,939	7,288	△651
こころの相談ダイヤル(※2)	2,013	2,457	444
計	9,952	9,745	△207

※1 開設時間 平日 17:00~22:00/休日 10:00~16:00

※2 開設時間 平日 22:00~翌 8:30/休日 16:00~翌 10:00

インターネット・ゲートキーパー事業

	3年度(8月~)	4年度
相談者数(人)	85	124
メール送信数(件)	983	1,576

○自殺総合対策事業費

33,814,067円

(6) 健康づくり関係

健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や減塩意識を高めるための取り組みを実施した。ウォーキングチャレンジは、アプリコースを設け事業所に加え新たに市民を対象とし、合わせて5,678人が参加した。

健康づくりに取り組む110事業所を「健康経営認定事業所」として認定、特に優秀な3事業所を表彰し、働き盛り世代の健康づくりを進めた。

○健康寿命の延伸に向けた取り組み

17,070,401円

(7) 保健予防関係

感染症予防及びまん延防止については、結核、エイズ、肝炎などの感染症対策を推進するとともに、予防接種制度を周知し、接種の推進を図った。

難病対策については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成や難病相談支援センター事業を行うなど、患者・家族の負担軽減や療養生活の質の向上に努めた。

各種がん検診については、引き続き予約制の検診など感染症対策を講じながら実施した。

歯科保健については、口腔保健福祉センターにおいて、休日急患歯科診療と特別診療を実施したほか、乳幼児から高齢者までライフステージに応じた歯科保健事業を実施した。

認知症予防のための補聴器購入費助成は、中等度難聴の中老年者214人に試行的に実施した。

予防接種実施状況

	3年度		4年度	
	接種件数	接種率(%)	接種件数	接種率(%)
ロタウイルス	12,029	96.8	10,999	96.4
B型肝炎	15,249	100.3	13,969	94.2
ヒブ	20,440	98.8	18,766	96.6
小児用肺炎球菌	20,440	98.8	18,753	96.5
四種混合	20,478	87.9	18,791	82.8

	3年度		4年度	
	接種件数	接種率(%)	接種件数	接種率(%)
麻しん風しん混合	11,078	97.5	10,603	95.7
BCG	5,114	97.7	4,666	97.4
水痘	9,902	98.5	9,400	93.8
日本脳炎	15,756	81.1	24,045	115.4
二種混合	5,075	77.8	4,958	77.4
ヒトパピローマウイルス	2,450	5.2	9,838	8.1
高齢者インフルエンザ	134,791	57.6	136,605	58.2
高齢者用肺炎球菌	5,590	18.3	5,249	16.7
風しん（追加的対策）	1,419	—	1,316	—

各種がん検診受診状況

(単位：人)

	3年度	4年度	前年度比
胃がん検診	39,295	38,821	△474
肺がん検診	32,394	33,121	727
大腸がん検診	66,084	66,454	370
子宮頸がん検診	19,772	19,197	△575
乳がん検診	17,207	15,602	△1,605
前立腺がん検診	4,697	5,110	413
ピロリ菌検査	669	468	△201

口腔保健福祉センター受診患者数

(単位：人)

	3年度	4年度	前年度比
急患診療	608	591	△17
障がい者等診療	1,769	1,723	△46

○予防接種等関連事業費	2,034,475,592円
○結核関係事業費	46,341,530円
○感染症予防関係事業費	68,739,464円
○難病対策事業費	1,201,530,395円
○生活習慣病健診・各種がん検診事業費	1,050,228,101円

○口腔保健福祉センター運営事業費	32,865,270 円
○認知症予防のための補聴器購入費助成事業費（新規）	5,502,396 円

（８）新潟水俣病対策関係

認定審査会を共同設置している県とともに、公的検診を担う新潟大学の協力を得て、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定事務を進めた。

新潟水俣病患者に対する訪問指導を延べ 147 人に実施し、患者の生活の質の向上に努めるとともに、患者への経済的支援として、県が支給する新潟水俣病福祉手当の 2 分の 1 を負担した。

また、新潟水俣病を正しく理解してもらい、教訓を将来へ伝えるため、小中学生の環境学習への支援を 13 校で実施したほか、市民講座に 102 人が参加した。

○新潟水俣病対策事業費	43,736,246 円
-------------	--------------

（９）食品衛生関係

市民生活の安心・安全を確保するため、「食の安全基本方針」をもとに、市民、生産者、食品営業者などの意見を取り入れた「監視指導計画」を策定し、食品営業施設などの監視指導、H A C C P の普及推進、食品の収去等検査を行った結果、ほぼ計画を達成した。

さらに、食品営業者及び市民に対する講習会 40 回のほか動画配信による研修を実施し、意識の向上に努めた。

また、食肉センターにおける食肉の衛生検査及び衛生的な解体処理に関する指導を実施し、安心・安全な食肉の供給に努めた。

監視指導計画に基づく実施率

		3 年度	4 年度	前年度比
監視指導数		100.4% (1,309 件/1,304 件)	102.8% (1,133 件/1,102 件)	2.4 割
食品の 検査	流通食品	77.7% (185 件/238 件)	78.0% (191 件/245 件)	0.3 割
	食肉センター	80.8% (42 回/52 回)	101.9% (53 回/52 回)	21.1 割

○食品衛生対策事業費	2,097,068 円
○と畜検査費	18,136,092 円

(10) 環境衛生関係

理美容所、公衆浴場、旅館、プールなどの衛生水準の向上を図るため、延べ243件の監視を実施した。特にレジオネラ症防止対策を重点事項と位置付け、監視指導の徹底を図り、営業者自身による自己衛生管理を促進した。

衛生害虫などの駆除については、市民の相談に応じるとともに、自治会などに駆除用薬剤198件の購入費助成を行った。

公衆浴場の確保については、4浴場の設備改善経費、9浴場の燃料費・光熱水費及び湯快券による活性化事業に助成したほか、急激な原油・ガス価格高騰に対して燃料費を支援した。

湯快券助成対象人数 (単位：人)

	3年度	4年度	前年度比
延べ対象人数	319,900	289,530	△30,370

○環境衛生対策事業費	1,843,563 円
○衛生害虫等駆除対策費	6,003,265 円
○公衆浴場確保対策費	60,308,800 円
○公衆浴場燃料費補助事業（新規）	4,373,000 円

(11) 動物愛護関係

動物ふれあいセンターでは、動物愛護精神の普及啓発に努め、様々なふれあい体験事業や他施設との連携イベントを展開した。新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、来場者数は81,280人増加した。

狂犬病予防対策では、放浪犬の捕獲を実施するとともに、市報やホームページによる啓発や、予防注射未接種の飼い主に対して再通知を行い、接種率向上に努めた。

飼い主のいない猫対策では、殺処分の大半を占める野良猫を減らし、地域の快適な生活環境の保全を図るため、新潟市動物愛護協会が実施している猫の不妊去勢手術費助成事業に対して、補助金を交付した。

動物ふれあいセンター来場者数 (単位：人)

	3年度	4年度	前年度比
来場者数	259,082	340,362	81,280

猫の不妊去勢手術費助成件数 (新潟市動物愛護協会) (単位：件)

	3年度	4年度	前年度比
助成件数	424	461	37

○動物ふれあいセンター管理運営費	71,484,686円
○動物愛護センター管理運営費	8,930,055円
○動物保護対策事業費	19,800,155円

(12) 墓地・斎場関係

青山斎場において、供用から27年経過し老朽化した火葬炉1炉の改修工事を実施した。

○青山斎場改修事業費	58,960,000円
------------	-------------

(13) 試験検査関係

保健衛生や環境分野の各種試験・検査の維持、向上に努め、効率的、効果的な試験検査体制の整備を図った。

また、関係課と連携・協力して、地域に密着した保健衛生や環境に関わる調査研究に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症検査 (単位：件)

	3年度	4年度	前年度比
PCR検査件数	36,816	29,929	△6,887

○各種検査事業費	88,148,281円
○調査研究事業費	794,379円

(14) 介護保険事業会計

円滑な退院支援や日常の療養生活での医療などにおける切れ目のない在宅医療・介護サービス提供体制を構築するため、市内11か所の在宅医療・介護連携ステーションを運営し、医療・介護関係者の連携の推進を図った。

また、市民に在宅医療・介護についての理解を深めてもらうため、小学生から高齢者まで多世代を対象に出前講座や区民公開講座などを開催し、延べ3,519人が参加した。

在宅医療・介護連携推進事業

(単位：人)

	3年度	4年度	前年度比
市民向け在宅医療・介護講座等参加者数	2,964	3,519	555

○在宅医療・介護連携推進事業費

77,974,723円

(15) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の対策については、これまでの経験や知見を活かして5類移行後も引き続き基本的な感染対策の周知や高齢者施設等への支援とともに、必要な人が確実に医療を受けられる体制づくりを県や医師会など関係機関と連携しながら進めていく。また、新型コロナウイルスワクチン接種についても、国の接種方針やワクチン供給状況を確認しながら、希望する市民が円滑に接種できる体制を整備する。

今後、高齢者人口の増加が続き、医療・介護の需要増加が見込まれることから、健康寿命の延伸や在宅医療・介護の連携をさらに進める必要がある。

健康寿命の延伸では、運動習慣の定着や減塩意識の向上を図るとともに、働き盛り世代の健康づくりを進めるため、企業等の健康経営の取り組みを支援する。

在宅医療・介護連携の推進では、医師や介護支援専門員などの多職種連携を進め、在宅医療提供体制の強化を図る。

また、今後も高齢者の救急搬送需要の増加が見込まれる中、令和6年度より開始される医師の働き方改革にも対応できるよう、県や各医療機関等の関係機関と連携し救急医療体制の整備に取り組む。

経 済 部 主 要 施 策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策

コロナ禍の長期化とともに、エネルギーや原材料価格の高騰による企業収益の圧迫に加えて、急激な円安による企業物価の上昇や、金融引き締めによる世界経済の減速懸念など、社会経済が急速に変化する中、市内中小企業の経営を支えるための支援を実施した。

「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、新潟県から発出された時間短縮営業等の要請に応じた飲食店等への協力金支給に加え、売上が減少した飲食関連事業者の事業継続を支援した。

また、社会経済環境の変化への対応を後押しするため、ビジネスモデルの転換などによる経営改善が必要な事業者の取り組みを支援するとともに、生産性の向上に加え、脱炭素化に資する設備投資を支援した。あわせて、新潟IPC財団のコンサルティング機能の強化や事業承継・経営資源の引継ぎに向けた取り組みを支援したほか、事業課題の解決に向けたITツールの導入支援や、DX人材の育成支援と専門家派遣により、企業のDX推進の取り組みを後押しした。

原油価格・物価高騰対策としては、経営支援特別融資における「原油価格・物価高騰対応枠」の創設など、中小企業の資金繰りを支援するとともに、再生可能エネルギーの導入促進に係る経費の支援を行った。また、地域のお店の応援と消費喚起を図るため、プレミアム商品券の発行や商店街等の賑わい創出に向けた取り組みなどを支援した。

加えて、市内中小企業の人材確保・育成の取り組みを後押しするため、新規採用活動に係る経費や従業員のスキルアップのための教育訓練費用を補助したほか、移住・定住の促進に取り組んだ。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,818,074,007円
○飲食関連事業者応援事業	62,189,536円
○新事業展開サポート事業（新規）	297,299,034円
○新事業展開資金貸付金（新規）	17,527,928円
○中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金（拡充）	30,263,000円
○新潟IPC財団補助金	68,438,422円
○事業承継・引継ぎ支援事業（新規）	18,840,198円
○ITソリューション補助金	71,660,600円
○DXサポート事業（新規）	23,760,000円

○経営支援特別融資貸付金（拡充）	461,814,000 円
○新潟県信用保証協会保証料補助金（拡充）	
※新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連	4,556,304 円
○再生可能エネルギー導入促進事業（新規）	29,136,271 円
○地域のお店応援商品券発行事業	1,594,805,780 円
○地域を支える商店街支援事業	122,510,614 円
○走りだす商店街支援事業	2,542,000 円
○新規採用活動支援事業	24,900,000 円
○社員スキルアップ応援事業	3,179,000 円
○移住促進特別支援事業	30,534,430 円

（２）グリーン・デジタル等成長分野におけるイノベーション推進

ポストコロナの経済社会活動の再興を見据え、中小企業の競争力強化を図るため、生産性の向上に加え、脱炭素化に資する設備投資を支援するとともに、事業課題の解決に向けたITツールの導入を引き続き支援した。

また、エネルギー価格高騰に直面する製造事業者に対し、専門家による相談体制を構築するとともに、増加するエネルギーコストへの対応と脱炭素化に向けて、太陽光発電設備導入を支援した。

加えて、企業のDXの推進に向け、DXプラットフォームを運営し、新規事業化のための実証実験を支援した。また、3D都市モデルを整備し、次世代のデジタルインフラを構築することで、バーチャル技術を活用した新たなビジネスの創出を後押しした。

DXプラットフォームの実績

	3年度	4年度
DXプラットフォーム会員企業・団体数	54社・団体	73社・団体

○中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金（拡充）（再掲）	30,263,000 円
○ITソリューション補助金（再掲）	71,660,600 円
○再生可能エネルギー導入促進事業（新規）（再掲）	29,136,271 円
○DXプラットフォーム推進事業（拡充）	60,981,550 円
○地域イノベーション戦略推進事業	11,489,270 円

(3) 企業立地・工業振興関係

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中であっても、補助制度の拡充などにより、企業立地件数は前年度から増加し26件となり、オフィス系企業の地方分散機運が高まる中、関係機関と連携した積極的な企業誘致活動により、情報通信関連企業の誘致件数は前年度の2倍となる16件と過去最高となった。

また、企業立地と工業振興の指針となる企業立地ビジョンを策定するとともに、工業用地整備に関する支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助したほか、多様化する企業の経営形態に対応するため助成制度の対象範囲を拡大するなど、早期の着実な工業用地整備・企業立地に向けた支援を行った。

企業立地件数及び新規雇用者数（計画）

	3年度	4年度
企業立地件数	24件	26件
（うち情報通信関連企業の誘致件数）	（8件）	（16件）
新規雇用者数（計画）	559人	972人

○工業振興条例助成金（拡充）	302,208,000円
○物流施設立地促進事業補助金（拡充）	53,504,000円
○デジタル・イノベーション企業立地促進補助金（拡充）	42,135,000円
○本社機能施設立地促進事業補助金	5,000,000円
○工業用地環境整備事業補助金	100,000,000円
○企業立地の促進（拡充）	11,610,961円

(4) 中小企業の経営安定化への支援

新潟IPC財団と連携のうえ、過去最多となる年間2,622件のビジネス相談に対応し、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等を支援した。

また、制度融資による資金調達支援に加え、融資利用時に必要となる信用保証料の補助を行い、経営の安定化を支援した。

加えて、産業見本市「にいがたBIZ EXPO 2022」を開催し、製品・サービスのPRや商談の機会を提供するなど、域内外の販路開拓を支援したほか、本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業の海外販路開拓を支援した。

経営相談、商談会等利用実績

	3年度	4年度
ビジネス支援センター経営相談等件数	2,501件	2,622件
ビジネスセミナー参加者数	534人	585人
各中小企業が設定した目標に対する達成割合	85%	94%
輸出支援社数	19社	24社

○新潟IPC財団補助金（再掲）	68,438,422円
○制度融資貸付金	4,350,900,000円
○新潟県信用保証協会保証料補助金	80,312,537円
○産業見本市開催費負担金	12,863,334円
○海外ビジネス支援事業	410,504円

(5) 創業支援関係

創業支援等事業計画に基づき、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定を支援したほか、創業に関する体験談やノウハウを学ぶ機会を提供し、創業しやすい環境づくりに取り組んだ。

加えて、創業時の資金調達の円滑化や創業後の賃料補助を引き続き行うなど、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施し、創業に繋がった。

また、フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）を軸とした食に関する様々なイノベーションの取り組みを前進させるため、啓発イベントを開催したほか、食関連企業とスタートアップ企業等との協業による事業化を支援するなど、食分野における創業や新事業展開の取り組みを促進した。

創業支援等事業計画における実績

	3年度	4年度
創業支援件数（延べ）	2,562件	2,917件
創業件数（延べ）	631件	700件

創業向け制度融資の新規貸付実績

	3年度	4年度
中小企業開業資金	185件	243件

スタートアップ支援事業の実績

	3年度	4年度
スタートアップ企業等との協業件数	5件	6件

○新潟IPC財団補助金（再掲）	68,438,422円
○中小企業開業資金（貸付金、保証料補助、利子補給）	725,673,459円
○創業サポート事業（店舗）	1,956,430円
○創業サポート事業（オフィス）	4,573,000円
○チャレンジショップ事業	9,169,324円
○スタートアップ支援事業	24,700,000円

（6）商業振興関係

商店街によるソフト・ハード両面の取り組みについて引き続き支援し、商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図るとともに、古町地区において、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店を支援した。

また、西堀地下施設をより安心安全な地下空間とするため、耐震補強工事を行った。

商業振興関連事業実績

	3年度	4年度
商店街活性化事業活用件数	19件	27件
地域拠点商業活性化推進事業活用件数	35件	45件
地域を支える商店街支援事業活用件数	165件	101件

○商店街活性化事業	13,514,000円
○地域拠点商業活性化推進事業	17,717,000円
○地域を支える商店街支援事業（再掲）	122,510,614円
○古町地区空き店舗活用事業	24,938,000円
○西堀地下施設改修事業	58,524,520円

（7）市内就労の促進関係

新規学卒者等を対象とした奨学金返済支援制度を設けた中小企業に対する支援や、中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組みづくり」への支援を行った。

また、次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、新潟で活躍するロールモデルとなる社会人と大学生によるワークショップや、経済団体と連携し

た高校生向けの出前講座・インターンシップ、中学生向けの地元職業人による講演会を実施した。さらに、若年無業者（ニート）及び就職氷河期世代等に対しては、新潟地域若者サポートステーションを核とし、関係機関との連携による効果的な自立支援に努めた。

新潟地域若者サポートステーション事業実績

	3年度	4年度
相談件数	2,877件	2,919件
新規登録者数	300人	307人
進路決定者数	224人	271人

○企業参加型奨学金返済支援事業	414,884円
○働きがいのある新潟地域創造事業	51,000円
○市内就労促進事業	2,365,247円
○新潟地域若者サポートステーション事業	14,588,526円

(8) 働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーを行った。

企業の働き方改革に向けた関係事業実績

	3年度	4年度
表彰企業数	5社	5社
経営者セミナー参加者数	108人	141人

○働き方改革推進事業	6,078,359円
------------	------------

(9) 新潟暮らしの推進関係

首都圏の移住検討者に向けたセミナーの開催や、本市への移住者に対する支援金の交付、WEBを活用した効果的な広報等を通じて、新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組んだ。

また、市内外の大学生等による魅力探求プロジェクトを実施し、地域と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出・拡大に取り組んだ。

新潟暮らし創造運動の推進実績

	3年度	4年度
移住相談者数	327人	398人
(うち移住セミナー参加者数)	(15人)	(54人)

移住者支援実績

	3年度	4年度
移住支援金	22世帯	26世帯
移住促進特別支援金	65世帯	83世帯

○新潟暮らし創造運動の推進	9,417,639円
○移住支援事業	24,629,700円
○移住促進特別支援事業（再掲）	30,534,430円

(10) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症による影響が和らぐ中、経済や人の動きが活発になったことを背景に、一部の業種で業況が改善したとの声がある一方、仕入価格や電気・エネルギー料金の高騰、人材不足に伴う採算悪化により、厳しい状況が続いているとの声もあり、予断を許さない状況が続いている。

本市では、中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングや技術開発、販路開拓、各種制度融資による資金調達の円滑化などの支援をしているが、引き続き、金融機関や経済団体等との意見交換を通じて、現状の確認や課題を把握しながら、今後も中小企業の新たな挑戦や事業継続を支援していく。

加えて、人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、さらなる企業誘致の推進とともに、創業や成長分野への挑戦を支えるためのきめ細かな支援を実施するほか、移住・定住を促進する。

農 林 水 産 部 主 要 施 策

(1) 担い手関係

農業経営の法人化や規模拡大及び経営の複合化などを促進するため、意欲ある農業者への支援を実施したほか、関係機関と連携して次世代の担い手の育成に努めた結果、79人の新規就農者を確保した。

また、農地中間管理事業や農地の受け手拡大支援金事業を活用し、担い手への農地集積・集約を進め、農業経営基盤の強化に努めた。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
認定農業者数	3,389人	3,365人	△24人
農業法人数	207法人	221法人	14法人
認定農業者への農地集積率	70.9%	72.0%	1.1割↑
新規就農者数	80人	79人	△1人

主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	3年度		4年度		前年度比	
新規就業者研修支援事業	28件	14,945	17件	10,278	△11件	△4,667
アグリパーク就農研修	6名	531	9名	483	3名	△48
機構集積協力金事業	-	56,482	-	13,028	-	△43,454
地域集積協力金	3件	15,841	3件	13,028	-	△2,813
集約化奨励金	1件	842	0件	0	△1件	△842
経営転換協力金	140件	39,799	0件	0	△140件	△39,799
農業次世代人材投資事業	9件	8,535	7件	7,365	△2件	△1,170

○新規就農者確保・育成促進事業費	10,760,064円
○機構集積協力金事業費	13,027,800円
○農業次世代人材投資事業費	7,364,128円
○農地の受け手拡大支援金事業（新規）	30,347,712円
○収入保険加入促進事業（新規）	2,482,280円

(2) 生産振興関係

元気な農業応援事業では、農業経営の規模拡大や生産性向上及び園芸との複合化を図るための農業機械や施設の導入を支援するとともに、加工用米、米粉用米、酒造好適米の地域内流通や、麦・大豆の生産性向上を推進し、米の需給調整と水田の有効活用に向けた取組みを進めた。

さらに、「儲かる農業」の実現に向け、高収益な園芸作物導入による大規模な産地化や、園芸施設を継承する取組みに対して支援を行った。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
機械・施設整備補助（ハード）	363 件	367 件	4 件
取組支援（ソフト）※1	161 件	111 件	△50 件
加工用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	2,113 ha (1,458)	2,537 ha (1,838)	424 ha (380)
米粉用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	502 ha (297)	534 ha (421)	32 ha (124)
大豆、麦作付面積	1,052 ha	1,117 ha	65 ha
大規模園芸産地形成数	4 件	※2 3 件	△1 件

※1 取組支援：技術導入、果樹産地、資材導入等支援

※2 このうち前年度からの繰越が1件

○元気な農業応援事業（拡充） 621,117,000 円

○施設園芸省エネルギー化支援事業（新規） 50,798,000 円

(3) 安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、生分解性マルチの活用や、もみ殻や堆肥を散布する機械の導入など、資源循環型農業への支援を行った。

また、5割減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、安心・安全な農産物の供給に努めたほか、SDGsにつながる環境負荷低減に向けた取組みを支援した。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
環境保全型農業直接支払 交付金対象面積	314 ha	353 ha	39 ha

○環境と人にやさしい農業支援事業費	8,044,000 円
○環境保全型農業直接支払交付金事業費	18,939,000 円
○化学肥料低減・有機質肥料活用促進事業（新規）	9,683,000 円
○環境保全型農業拡大緊急支援事業（新規）	5,985,600 円
○農業DX・SDGsモデル事業（新規）	718,400 円

(4) 畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕や機械の導入に対して支援を行い、畜産農家の経営安定化に努めた。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業費	5,010,620 円
----------	-------------

(5) 森林関係

海岸保安林などの松くい虫被害対策として予防と駆除を継続的に行い、被害低減に努めた。

また、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の運用や森林を守る市民活動への支援を行い、森林資源の適切な管理を進めた。

主な実績【松くい虫被害材積】

	3年度	4年度	前年度比
被害材積	789.90 m ³	780.70 m ³	△9.20 m ³

主な実績【森林整備活動補助金】

	3年度	4年度	前年度比
補助件数	5件	7件	2件

- 松くい虫防除対策費 50,043,400 円
- 林業振興事業費 52,204,403 円

(6) 農村集落の維持・活性化関係

農村集落の現状等を把握し、今後の農村集落機能の維持・活性化に向けた対策の基礎資料とすることを目的に、東区及び中央区を除く 6 区から計 6 集落を対象に調査を実施した。

主な実績【調査実績】

調査対象集落	市内全 572 集落から平均的な 6 集落を選定
調査方法	
代表者ヒアリング	【対象者】集落の代表者（農家組合長、自治会長など）
アンケート	【対象者】対象集落に住居登録している 15 歳以上の市民 【回収率】 41.5%（配布数：1,178 部、回収数：489 部）

- 農村集落实態調査（新規） 5,557,599 円

(7) 農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、県・農協などと連携して地域課題を共有し、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた実証試験を実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業などのニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学などと共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】 ※活用件数：栽培・実証試験データの産地での活用数

	3 年度		4 年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	7 課題	4 件	8 課題	5 件	1 課題	1 件
花き	6 課題	-	6 課題	-	-	-
果樹	12 課題	-	9 課題	-	△3 課題	-
薬用植物	1 課題	-	1 課題	-	-	-
計	26 課題	4 件	24 課題	5 件	△2 課題	1 件

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	3年度	4年度	前年度比	研究内容
新潟薬科大学	3 課題	3 課題	-	①②⑥
新潟大学	2 課題	2 課題	-	③④
農研機構	1 課題	0 課題	△1 課題	
新潟県農業総合研究所	1 課題	1 課題	-	⑤
コンソーシアム・民間研究所等	1 課題	1 課題	-	⑦
計	8 課題	7 課題	△1 課題	

【研究内容】

- ①薬用植物の国内栽培促進に関する連携
- ②ゲノム科学による新形質ソバの作出
- ③センター育成系統シンテッポウユリの遺伝的特性調査
- ④デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の評価
- ⑤新潟県果実のブランド力強化と産地活性化のための新品種・新技術開発
- ⑥市場と連携した花きの消費・購買行動及び新潟市産花きの認知度向上に向けた研究
- ⑦市内の栽培に適する薬用植物の探索

○農業活性化研究センター研究費 9,336,445 円

(8) 6次産業化・農商工連携の支援関係

本市農業の活性化を図るため、農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、食品加工における衛生管理についてのセミナーや新潟市アグリパークと共催で農業経営力向上をテーマにした講座を実施した。

また、6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な機械・施設整備や販売拡大のための資材などに支援を行った。

主な実績【セミナー開催回数、新規取り組み事業数】

	3年度	4年度	前年度比
セミナー開催回数 (参加者数)	5回 (288人)	5回 (125人)	- (△163人)
6次産業化・農商工連携 の新規取り組み事業数	1件	1件	-

主な実績【6次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】

(単位:千円)

	3年度		4年度		前年度比	
機械・施設整備支援	3件	1,270	2件	1,150	△1件	△120
販売支援	2件	196	1件	1,000	△1件	804
計	5件	1,466	3件	2,150	△2件	684

○6次産業化サポート事業費

2,350,000円

(9) 農産物高付加価値化推進事業

農業や食品産業の成長産業化の促進を図るため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を地元大学及び国・県農業試験場等と共同で行った。

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	3年度	4年度	前年度比	研究内容
コンソーシアム	1課題	1課題	-	①
新潟薬科大学	-	1課題	1課題	②
計	1課題	2課題	1課題	

①新潟県に適した新規大豆品種の育成(農産物高付加価値化プロジェクト)

②生産振興に向けた大豆等土地利用型作物の機能性を利用した食品開発とブランド戦略の立案

主な実績【論文・学会発表、農産物や加工品への新規展開】

	3年度	4年度	前年度比
共同研究による論文・学会発表、 農産物や加工食品への新規展開数	1件	1件	-

○農産物高付加価値化推進事業

9,260,000 円

(10) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業水利施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業によるコスト削減、スマート農業の普及推進に向けた農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の汎用化を進め、ほ場整備率は52.9%に拡大した。

さらに、エネルギー価格高騰により、農業者が構成員となる土地改良区の農業水利施設にかかる電気料金高騰に対する支援を行った。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
ほ場整備率	52.3%	52.9%	0.6 割

○国・県営土地改良事業費負担金	646,448,326 円
○団体営土地改良事業費補助金	43,135,800 円
○農業基盤整備促進事業費	65,595,100 円
○新潟市土地改良区電気料金高騰緊急対策支援事業補助金（新規）	136,518,000 円

(11) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取り組みに対して支援を行った。

各集落や農村地域で、116の組織が27,342haの面積で農地維持活動等に取り組み、多面的機能支払の取り組み率は88.3%に上昇した。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、非かんがい期における農村の水辺環境の保全に努めた。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
多面的機能支払の取り組み率 (保全活動対象農地)	88.2% (27,332ha)	88.3% (27,342ha)	0.1ポイント (10ha)

○多面的機能支払交付金事業費 1,627,041,613 円

○農村の水辺環境整備費 23,047,485 円

(12) 漁港整備関係

本市が管理する漁港において、岸壁や防波堤の保全工事などを行い、機能保全に努め、漁港基盤の整備を進めた。

○漁港整備事業費 211,479,950 円

(13) 漁業燃油等高騰緊急対策関係

高騰する燃油費用に対応するため、漁船の低燃費航行につながる船底塗装費用や必要な装備品の購入費用を補助し、本市漁業の安定的な経営を支援した。

○漁業燃油等高騰緊急対策事業費（新規） 4,036,000 円

(14) 食と花のプロモーションと農水産物の需要・消費喚起

都心軸“にいがた2km”において、8区連携のもと、本市の魅力である食と花を市内外に向け発信する「にいがた2km食花マルシェ」を万代シティと新潟駅で開催し、特色ある農産物や加工品、地域と連携した取り組みを一堂に集め、生産者と来訪者の交流を促すことで、食と花の魅力を再認識してもらうとともに、地域への愛着や地元農産物の消費拡大、まちの賑わい創出を図った。

また、消費者が市産農水産物を購入し、離れた家族や友人などに送る際の送料の一部を支援する取り組みを令和2年度より品目や支援額を拡充して実施し、本市の食の魅力向上や地域経済の活性化を図った。

主な実績

にいがた 2 km 食花マルシェ事業費（新規）

出店者数（小間数）	50 者（68 小間）
来場者数	50,589 人

にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業費

参加事業者数（店舗数）	70 事業者（75 店舗）
利用件数・配送金額	84,154 件 ・ 77,613,822 円

○にいがた 2 km 食花マルシェ事業費（新規） 10,519,419 円

○にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業費 97,586,522 円

（15）教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた本市独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、アグリパークや学校教育田などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちが農業への理解を深めた。

また、令和4年度から本市の強みである食と農をテーマに児童・生徒・学生自らが課題を設定し、探究しながら学習成果をまとめていく「食と農のわくわくSDGs学習」をモデル校5校で実施し、本格実施に向けた仕組みづくりを行った。

主な実績

（単位：市内園・校の延べ実施数（うち小学校数））

		3年度	4年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	9 (7)	7 (5)	△2 (△2)
	日帰り	118 (94)	134 (116)	16 (22)
学校教育田設置校		62 (59)	75 (72)	13 (13)
いくとぴあ食花利用園・校		6 (3)	4 (4)	△2 (1)
食と農のわくわくSDGs学習モデル校		—	5 (3)	5 (3)

○新潟発 わくわく教育ファーム推進事業費 17,084,317 円

○「食と農のわくわくSDGs学習」推進事業費（新規） 1,207,964 円

(16) 農産物の販売促進・販路開拓

儲かる農業の実現を目指し、令和3年4月に市内農業団体等と設立した「新潟市園芸作物販売戦略会議」を中心に、関係機関と連携し、園芸作物の販売促進・販路開拓に取り組んだ。

市場関係者向けにトップセールスや、上越新幹線の輸送サービスを活用し、首都圏向けに市産えだまめのプロモーションを実施したほか、豊島区においても市産農産物のプロモーションを行った。また、園芸作物の生産維持・増産に向けた労働力確保のため、ITベンチャーらと連携協定を締結し、運用を開始した、農業者と求職者のマッチングアプリについて、積極的な周知を行った。

主な実績

	4年度
市場向けトップセールス	6月、10月
豊島区イケ・サンパーク出店	12月、3月

マッチングアプリ実績

	3年度	4年度	累計
募集人数	8人	716人	724人
応募人数	10人	742人	752人
成立人数	8人	624人	632人

※令和4年3月21日から運用開始

○園芸作物販路拡大促進事業費

2,059,428円

(17) 食と花の世界フォーラム

第14回食の国際見本市「フードメッセ in にいがた 2022」を開催し、ウィズコロナ時代に対応して、ブースにウェブ商談を併設したハイブリッド型で、食品関連企業の商談機会を創出した。併せて、第7回食の新潟国際賞顕彰事業への補助を行った。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
食の国際見本市 出展者数	324 者	404 者	80 者
食の国際見本市 ビジネス来場者数	7,716 人	9,159 人	1,443 人

○食と花の世界フォーラム経費 30,057,624円

(18) 食文化創造都市の推進

「食文化創造都市推進プロジェクト」として、本市の食文化の発展や魅力発信に資する民間事業者の取り組みを支援したほか、本市の食や食文化の魅力を発信できる料理人を育成するため、若手料理人コンテストを開催した。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
食文化創造都市推進プロジェクト 採択件数	10 件	8 件	△2 件

○食文化創造都市啓発事業費 2,408,336 円

○若手料理人育成支援事業費 2,556,836 円

(19) いくとぴあ食花・アグリパーク関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市の内外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて農業の6次産業化を推進した。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	682,917 人	704,479 人	21,562 人
食育・花育センター来場者数	254,542 人	279,092 人	24,550 人
アグリパーク来場者数	165,932 人	182,147 人	16,215 人
団体体験プログラム実施団体数	127 団体	147 団体	20 団体

○食と花の交流センター管理運営費	44,297,017円
○食育・花育センター管理運営費	84,674,899円
○アグリパーク管理運営費	120,991,539円

(20) 食育・花育推進関係

小売店や飲食店と連携して「食育の日」を契機とした普及啓発を行うとともに、食の課題が多い若い世代を重点対象とし、学生と連携した取り組みの拡充を図った。

また、「花育の日」の取り組みや情報紙「花育通信」の発行、花育俳句の募集を行い、花育の普及啓発を行うとともに、花育マスターを学校や自治会などの団体へ紹介し、地域の花育活動を推進した。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
「食育の日」協力飲食店	22店舗	19店舗	△3店舗
「食育の日」協力小売店	14社103店舗	14社100店舗	△3店舗
「花育の日」協力小売店	32社45店舗	32社43店舗	△2店舗
花育マスター登録者数(累計)	80人	58人1団体	△22人1団体
花育俳句応募数	811人1,205句	797人1,276句	△14人71句

○食育推進事業費	1,428,915円
○花育推進事業費	546,970円

(21) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、食肉センターの適正な管理・運営に努めた。

今後の食肉流通のあり方については、県が主体となってあり方検討会を開催し、関係者とともに検討を行った。

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
牛処理頭数	782頭	750頭	△32頭
豚処理頭数	187,124頭	185,705頭	△1,419頭

○食肉センター管理運営費	214,893,665 円
○食肉センター施設設備改善事業費	70,250,300 円

(22) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに適正な市場運営に努め、市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

新型コロナウイルス感染症関連については、地方創生臨時交付金を活用して売上等が減少した場内業者に対し市場施設使用料を減免し、業務継続を支援した。

取扱高

		3年度	4年度	前年度比
青果	数量(トン)	68,615	69,584	969
	金額(千円)	19,570,758	20,458,836	888,078
水産	数量(トン)	33,979	30,721	△3,258
	金額(千円)	35,920,093	38,064,152	2,144,059
花き	数量(百本)	335,055	321,197	△13,858
	数量(鉢)	1,401,435	1,189,958	△211,477
	金額(千円)	2,665,067	2,800,260	135,193
合計	数量(トン)	102,594	100,305	△2,289
	数量(百本)	335,055	321,197	△13,858
	数量(鉢)	1,401,435	1,189,958	△211,477
	金額(千円)	58,155,918	61,323,248	3,167,330

○中央卸売市場業務継続使用料減免	11,627,086 円
------------------	--------------

(23) 課題及び取り組みの方向性

令和3年度に引き続き、燃油、資材及び飼料等の価格上昇が続き、農林水産業を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあった。

こうした状況を打開し、全国トップクラスの農業力から生み出される農水産物を都市ブランドとして高めていくためには、消費者や食品関連産業の需要に応じた農産物の生産体制と販売力を強化し、「儲かる農業」の実現に向け、取り組んでいくことが重要となる。

農林水産業に従事する方の発意と工夫に加えて、市民との協働を進めながら、直面する課題の解決を図り、持続可能な農林水産業に向けて取り組んでいく。

都 市 政 策 部 主 要 施 策

(1) 都市計画事業関係

にいがた2kmエリア内における、ウォークアブルな空間づくりの方向性とあわせ、駐車場附置義務など条例の見直しを検討するため、既存駐車場の需要状況調査と将来需要分析を行った。また、「新潟都心の都市デザイン」の具現化を目指し、ICT技術を活用したスマートシティの実現に向けて公民連携で取り組んだ。

○都市計画推進事業 29,073,000 円

(2) まちづくり推進事業関係

都市計画推進事業のうち「にいがた2km」の関連では、広報や古町地区将来ビジョンの具現化に向けた支援のほか、新潟駅・万代地区周辺において、人中心の空間づくりに向けた社会実験や、将来ビジョンの策定など公民連携で取組を推進した。

市街地再開発事業では、万代5丁目地区及び新潟駅南口西地区の施設建築物工事に対して助成した。

土地区画整理事業では、「新たな工業用地確保」の取組の事業である濁川土地区画整理事業ほか4地区における、下水道築造などに対して助成した。

○都市計画推進事業 48,200,432 円
○市街地再開発事業等の促進 559,000,000 円
○土地区画整理事業助成金 369,830,000 円

(3) 都市交通政策事業関係

生活交通確保維持・強化については、新型コロナウイルス感染症、原油原材料高騰により影響を受けているバス、タクシー等の交通事業者に対し支援を行った。

また、区バスの運行や、地域団体が主体となって運営する住民バス、路線バス運行を支援し、北区において、エリアバス×タクの運行を始めたほか、将来に向けた公共交通の利用促進を図るための利用者支援などに取り組み、公共交通ネットワークの確保・維持を図った。

交通システムの高度化については、上所駅の開業に向け、駅舎の設計等を行ったほか、新潟駅バスターミナルの供用に向け、新潟駅南口のバス停上屋を増設した。

さらに、官民連携によるシェアサイクルの導入や高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を継続して行うなど、市民の移動しやすい環境づくりに取り組んだ。

○生活交通確保維持・強化事業	732,019,870 円
○交通システム高度化事業	553,637,088 円

(4) 港湾空港事業関係

港湾関係では、万代島にぎわい空間創造事業として、指定管理者との連携により、民間活力とノウハウを活かした万代島多目的広場の利用促進に取り組み、さらなるにぎわいの創出を図った。また、新潟港の利用活性化を図るため、港湾管理者である県と連携しながらコンテナ貨物の輸出支援、ポートセールスを行った。

空港関係では、新潟空港整備において、国直轄事業費の一部を負担し、B滑走路のRESA（滑走路端安全区域）整備が完了するなど、空港機能の改善・強化に寄与したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている新潟空港ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、安全性確保・利便性低下防止を図った。また、空港周辺環境対策については、住宅の空調機器更新工事や空調機の稼働にかかる電気料を補助したほか、県とともに「新潟空港周辺まちづくり協議会」を開催し、地域住民と意見交換を行うなど、継続的に周辺環境対策関連施策の推進を図った。

新潟港コンテナ貨物取扱量【速報値】

2年	3年	4年	前年比
178,809 TEU	172,310 TEU	166,614 TEU	△5,696 TEU

※TEU：Twenty-foot Equivalent Units の略

(20 フィートコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位)

○新潟港利用活性化事業	33,933,705 円
○新潟港の利用促進	1,090,000 円
○新潟空港整備事業費負担金	330,601,851 円
○新潟空港利用活性化事業	2,764,550 円
○新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	49,900,000 円
○空港周辺環境対策事業	28,042,868 円

(5) 新潟駅周辺整備事業関係

連続立体交差事業では、仮ホームやレールの撤去工事を行ったほか、関連する生活道路の整備を行った。

幹線道路整備事業では、新潟駅西線や新潟駅東線において、支障物移転補償設計などを行うとともに、出来島上木戸線では電線共同溝工事や移設補償を行った。

駅前広場整備事業では、万代広場において、東側の整備や用地取得を行うとともに、高架下交通広場では歩道部分の一部について供用を開始した。

新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）では、国と連携し、バスターミナルのレイアウト案や事業手法などの検討を行った。

	2年度	3年度	4年度
連続立体交差事業 工事進捗率	76.9%	83.3%	87.1%

※事業費ベース

○連続立体交差事業	3,661,190,170 円
○幹線道路の整備事業（道路・街路）	201,478,086 円
○駅前広場の整備事業	4,647,059,640 円
○新潟駅交通ターミナル（直轄事業負担金）	21,000,000 円

(6) 課題及び取り組みの方向性

人口減少、超高齢社会の進展やSDGs・ゼロカーボンシティなど、様々な社会経済情勢の変化への対応が求められるなか、「にいがた2km」エリアにおける魅力ある空間づくりや、再開発事業の促進など拠点性の強化を進める。また、新潟市総合計画2030や、改定した都市計画マスタープランを指針に、地域の個性を活かしたまとまりのある市街地を形成し、道路や公共交通などでつなぐことで、田園、自然に包まれた持続可能な多核連携都市を目指す。

鉄道・港湾・空港・高速道路を備える本市の強みを活かしつつ、新潟駅周辺や上所駅の整備により市民や来訪者の利便性向上を図るとともに、身近な住環境の安全性や快適性を高めることで、日本海拠点都市として持続的に発展するまちづくりを進める。

建 築 部 主 要 施 策

(1) 市営住宅の整備

既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、計画的な大規模改修により良好な居住環境の整備を推進した。

○市営住宅の改善事業費 429,888,900 円

市営住宅ストック改善事業実績

	外壁	屋上防水	給水設備	合計
工事	3 団地 4 棟	4 団地 5 棟	1 団地 1 棟	8 団地 10 棟
設計	6 団地 10 棟	4 団地 5 棟	—	10 団地 15 棟

(2) 住環境の改善支援

少子・超高齢社会の中、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応などのリフォームに対する工事費用の一部を助成し、安心して子どもを産み育てられ、健康で幸せに暮らせる住環境の向上につなげた。

また、太陽光発電設備などの住宅用再生可能エネルギー導入費用の一部を助成し、家庭部門のCO₂削減を推進した。

○健幸すまいリフォーム助成事業費 162,238,000 円

○住宅用再生可能エネルギー導入促進事業費 2,610,000 円

健幸すまいリフォーム助成事業実績

申請件数	基本工事数 (3,427 件)		
	バリアフリー化	子育て対応	温熱環境改善
2,112 件	1,689 件	124 件	1,614 件

※基本工事数 (3,427 件) は、複数選択が可能のため申請件数 (2,112 件) とは一致しない。

住宅用再生可能エネルギー導入促進事業実績

申請件数	対象設備数 (25 件)		
	太陽光発電設備	定置用蓄電池	燃料電池
23 件	4 件	18 件	3 件

※対象設備数 (25 件) は、複数選択が可能のため申請件数 (23 件) とは一致しない。

(3) 空き家活用等への支援

地域資源としての空き家の利活用を推進するため、住替えや県外からの移住、福祉活動を行う際の空き家の購入やリフォーム等に対する費用の一部を助成した。

○空き家活用推進事業費

16,640,000 円

空き家活用件数の目標及び実績（空き家活用推進事業）

目標値 (第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略)	件数 合計	2年度	3年度	4年度
		2～6年度(5年間) 370件	160件	76件

(4) 安心・安全な建築物への取り組み

地震による被害から市民の生命を守るため、民間建築物については、木造戸建住宅や分譲マンションの耐震化に係る費用の一部を助成するとともに、道路に面した危険ブロック塀等撤去工事費用の一部を助成した。

公共建築物については、防災上重要な避難所等を対象に特定天井落下防止対策を行った。

○住宅・建築物耐震改修等補助事業費

37,903,970 円

○公共建築物特定天井安全対策事業費

298,941,674 円

住宅・建築物耐震改修等補助事業実績

木造戸建住宅			分譲マンション	ブロック塀
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事 (促進リフォーム工事)	耐震診断	撤去工事
98件	9件	10件 (10件)	1件	130件

公共建築物特定天井安全対策事業実績

	2年度	3年度	4年度
工法検討	—	2施設	3施設
実施設計	4施設	4施設	2施設
改修工事	6施設	4施設	3施設

(5) 公共建築物の保全の推進

公共建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化指針及び保全計画に基づき保全工事等を実施した。

○公共建築物保全適正化推進事業費

2,194,011,814円

公共建築物保全適正化推進事業実績

	2年度	3年度	4年度
保全工事	19施設 (38部位)	56施設 (77部位)	58施設 (91部位)

(6) 課題及び取り組みの方向性

本市の持続的な発展のため、引き続き安心・安全で快適な住まい・住環境の創出、及び災害に強いまちづくりに取り組む必要がある。

安心・安全で快適な住まい・住環境の創出では、市営住宅の適正な入居管理や計画的な改修など、住宅セーフティネットの確保に取り組む。民間住宅については、リフォーム支援等を通じて住宅性能の向上や適正管理を促進するとともに、空き家は放置されるとさまざまな問題が生じる一方、地域の資源にもなり得ることから、地域や関係団体等と連携・協力し、発生抑制や有効活用、管理不全の解消など総合的な対策を推進する。

災害に強いまちづくりでは、住宅やビル等、民間建築物の耐震化を促進する。また、公共建築物について、特定天井の落下防止対策に取り組むとともに、財産経営の視点に基づき、適切な施設保全を計画的に進める。

土 木 部 主 要 施 策

(1) 道路整備事業

交通アクセスの向上と交流連携の促進、防災機能や拠点性の向上などを図るため、(主)新潟中央環状線のほか、秋葉区と南区を結ぶ(主)白根安田線(小須戸橋)など、幹線道路の整備を推進した。

(主)新潟中央環状線については、優先的に整備を進めてきた国道8号から国道116号区間を供用した。

そのほか、JR越後線小針駅の駅前広場、(市)曾和上新町線、(市)葛塚南線(土地亀橋)などを供用した。

小須戸橋については、国が実施する信濃川下流河川改修事業にあわせ、もぐり橋解消による災害時の道路ネットワークの確保や、治水安全度の向上のため、橋梁整備を推進した。

また、駅の利用環境の改善と交通結節機能の強化のため、JR信越線越後石山駅の駅周辺整備を推進したほか、通学路の歩道整備など安全で快適な歩行空間の確保を図った。

○道路新設改良費

8,187,768,953円

(2) 道路橋りょう維持事業

安心・安全な道路交通の確保と生活環境の向上を図るため、舗装・側溝などについて適切な維持補修を行うとともに、国県道・幹線市道の舗装の損傷が著しい区間において、舗装の破損度を調査し維持補修を実施した。

冬期の除雪においては、新潟市除雪体制等検証会議の提言を踏まえ、雪捨て場を増設するなどの「除排雪の効率化」と、大雪時に不要不急の外出抑制を呼びかけるなどの「市民広報の積極的な展開」に係る取組みを進め、安心・安全な冬期の道路交通確保に努めた。

橋りょうについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検をはじめ、橋桁の塗装塗替えなどを行い、主要地方道新潟新津線 寿橋など9橋の対策が完了した。

○道路維持管理事業費

10,532,200,265円

○橋りょう維持管理事業費

1,677,759,542円

(3) 交通安全対策事業

交通安全施設については、道路照明灯や道路反射鏡などの維持修繕を行ったほか、通学路の安全対策として、路肩部のカラー化や車止めの設置など、通学路交通安全プログラムにおける道路管理者対策箇所 618 箇所のうち令和 4 年度は 81 箇所の対策（累計 503 箇所の対策）を行い、児童の安全な通学路の確保を図った。

放置自転車対策については、放置禁止区域内的の放置自転車や、駅周辺の駐輪場に長期間放置された自転車の撤去・保管・返還を引き続き行うとともに、学校等への啓発を行うなど、自転車の放置防止に努めた。

自転車利用環境推進事業については、新潟市自転車利用環境計画に基づき、自転車走行空間（延長 5.3km）の整備を実施した。

○交通安全施設整備事業費	612,726,393 円
○自転車利用環境推進事業費	20,150,912 円
○放置自転車対策事業費	14,102,800 円

(4) 公園緑地事業

公園緑地等の管理運営については、阿賀野川ふれあい公園（北区）、亀田公園（江南区）、さつき山公園（秋葉区）など 136 公園で老朽化した遊具などを新潟市公園施設長寿命化計画に基づき、更新・改修を行うとともに、津島屋公園（東区）など 3 公園において、トイレ・園路のバリアフリー化の設計及び工事を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを進めた。

また、下川原公園（中央区）及び新栗の木緑地（東区）の 2 公園において、地域の意見をふまえながら、子育て世代や高齢者などの利用者ニーズに合わせた公園のリニューアルに取り組んだ。

新たな公園整備については、一部供用を開始しているきらら西公園（西区）の整備を引き続き進めたほか、信濃川やすらぎ堤緑地（中央区）の新光町付近の整備を進めた。

県立鳥屋野潟公園整備事業では、県が行う潟周辺の公園整備のための用地取得や、スポーツ公園における用地の再取得などについて負担金を支出した。

緑化の推進については、市民が育てたチューリップを飾る萬代橋チューリップフェスティバル事業や、公共施設で緑化活動を行う団体（333 団体）へ花苗の購入を補助する緑化活動推進事業など、市民協働による緑と花のまちづくりを進めた。

また、緑の保全を図るため、アメリカシロヒトリと松くい虫の防除を引き続き実施した。

街並緑化の推進については、都心エリアにおいて、人中心のウォーカブルな空間形成に資する取り組みとして、新潟都心地域緑化重点地区の指定と地区内の私有地緑化への補助制度を検討するとともに、花とみどりで彩る「にいがた2kmフラワーフェスタ」を開催した。引き続き、都心エリアの官民連携による緑化推進に努めていく。

○公園緑地等の管理運営費（拡充）	486,761,158円
○公園整備事業費（拡充）	453,453,499円
○緑化推進事業費（拡充）	92,891,603円

（5）課題及び取り組みの方向性

安心・安全で快適に移動できるまちづくりに向け、交通結節機能の強化や幹線道路ネットワークの整備などが求められているとともに、市民の日常生活を支える基盤である道路、橋りょう、公園施設の老朽化が進んでおり、これらを維持するための適切な点検や補修・更新の重要性が高まっている。

このため、交流連携や拠点性の向上を支える幹線道路網の整備促進を図るとともに、自転車・歩行者空間の確保やまちなみ緑化により、安全で快適な都市空間の創出を図る。

また、冬期の除雪においても、除排雪の効率化と市民広報の取組みを進め、安心・安全な道路交通の確保に努めていく。

今後も持続可能な都市基盤整備として、「選択と集中」を図り、効率的・効果的な整備と維持管理に取り組んでいく。

下水道部 主要施策

(1) 下水道事業会計繰出金

下水道事業会計における雨水処理に係る経費及び汚水処理に係る経費の一部に対し、繰出しを行った。

○下水道事業会計繰出金 13,715,212,641 円

(2) 雨水排水対策事業

都市浸水被害の軽減に向け、県が施工する農業用の山二ツ・山崎排水路改修工事に併せて、都市排水に必要となる雨水量分を考慮した排水路断面での整備を行うため、合併施行のうち都市排水にかかる経費を負担した。

○排水路の整備費（山二ツ・山崎排水路） 92,005,000 円

(3) 課題及び取り組みの方向性

今後、下水道施設の老朽化が急速に進むため、施設の計画的な改築と効率的な施設管理により、機能確保を図っていく。また、気候変動の影響により降雨の局地化・集中化・激甚化や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増しているため、引き続き浸水対策を進めていく。

そのために、「選択と集中」の観点から経営分析を行うとともに、健全な経営に向けた下水道事業会計への適正な繰出しを行う。

総務部 主要施策

(1) 平和の推進関係

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、広島へ中学生8名を研修派遣したほか、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式などを開催し、多くの参列者と核兵器廃絶及び世界の恒久平和への思いを共有した。

○平和推進事業費 1,533,010 円

(2) 行政改革推進関係

持続可能な行財政運営に向け、行財政改革に引き続き取り組むとともに、民間委託や指定管理者制度など、民間活力の導入の推進や公民連携に向けた新たな手法に関する調査・研究を進めた。

また、外郭団体の経営改善を図るため、各団体の事業や経営状況について、外部の専門家の視点を加えた評価を実施し、評価結果を経営改善の取り組みに活用した。

○行政改革推進事業費 1,410,266 円

(3) 行政評価推進関係

内部統制制度を運用し、引き続き財務に関する事務の適正な執行の確保に取り組んだ。

○行政評価推進事業費 547,850 円

(4) コンプライアンス体制の推進関係

組織全体にコンプライアンスを根付かせるため、職員研修をはじめとした意識啓発に取り組んだ。

○コンプライアンス推進事業費 1,796,000 円

(5) デジタル行政の推進関係

デジタル技術を活用した市民サービスの提供や業務の効率化に取り組むとともに、機器などを共同利用できる共通基盤システムに、新たに統合型地理情報システムなどを稼働させた。

○情報システム最適化推進事業費 1,126,132,032 円

(6) 職員研修関係

市民の立場で考え、課題解決へと導く知識と能力を兼ね備えた、市民から信頼される職員の育成を図るとともに、定年年齢の延長に合わせ、年齢や性別、障がいの有無などに関わらず、職員が意欲的に活躍できるよう「新潟市人材育成基本方針」を改訂した。

○職員研修費 22,333,663 円

(7) 職員健康管理関係

職員の健康管理のため、定期健康診断やストレスチェック、各種がん検診、新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施するとともに、安全衛生対策としてメンタルヘルスセミナーやリワーク研修、過重労働医師面接などを行った。

○職員の健康管理費 46,946,822 円

○職員の労働安全衛生費 3,801,105 円

(8) 課題及び取り組みの方向性

持続可能な行財政運営に向けて、不断の取り組みを進め、内部統制制度に基づき、財務に関する事務について、より適正な事務の執行が確保されるよう引き続き取り組むとともに、新たに策定した「新潟市デジタル化基本方針」に基づき、自治体デジタル・トランスフォーメーションをより一層推進することで、さらなる行政サービスの品質向上を図る。

あわせて、時代に即した職員の育成、多様な働き方の推進などにより、職員の意欲・能力を最大限に引き出すことで、市民から信頼され市民満足度の高い市政運営へとつなげていく。

財 務 部 主 要 施 策

(1) 財源の確保

財務部歳入の主なもののうち、市税については、経済の持ち直しにより、給与収入が増加したことから個人市民税が増収となり、固定資産税においても新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における軽減措置の終了により、増収となったことなどから、全体として、前年度決算比で2,893,396千円、2.2%増収の134,987,795千円となった。

また、市税をはじめとする収入の確保については、引き続き納付お知らせセンターによる早期の納付勧奨を行ったほか、債権ごとの適正な管理を進め、未収金額の減少に努めた。

ふるさと新潟市応援寄附金については、ポータルサイトの追加や返礼品の拡充を行うことで、本市のさらなる魅力発信につなげ、件数、金額ともに増加した。

市税収納率の推移

	3年度	4年度	前年度比
収納率	97.6%	97.6%	0.0 ㊦

市税を含む主要 14 債権の収納率及び未収金額の推移

	3年度	4年度	前年度比
収納率	95.5%	95.7%	0.2 ㊦
未収金額	83.7 億円	80.9 億円	△2.8 億円

ふるさと新潟市応援寄附金の件数及び寄附金額の推移

	3年度	4年度	前年度比
件数	15,855 件	20,375 件	4,520 件
寄附金額	315,025 千円	458,048 千円	143,023 千円

※ (参考) ふるさと納税に係る寄附金税額控除 (総務省公表資料)

	3年度	4年度	前年度比
寄附金税額控除	1,168,927 千円	1,772,994 千円	604,067 千円

(2) 財政運営の効率化・適正化

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価の高騰により市民生活や事業環境に大きな影響が生じる中、国からの財源を最大限活用して取り組みを進めるなど、効率的で適正な予算の執行管理に努めた。また、安定した財政運営のため、未利用地の売払収入などについて、財政調整基金への積み立てを行った。

○財政調整基金積立金 1,167,723,291 円

(3) 効率的な財産経営の推進

未利用地で市場性が認められるものは売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。また、地域別実行計画策定に向けた地域でのヒアリングやワークショップ等の取り組みを複数地域で実施した。

○不動産売払収入（財産活用課分） 41 件 531,827,621 円

(4) 適正な入札・契約制度の実施

引き続き地元企業育成のため、市内企業を優先とした格付けやランクに応じた発注を行った。また、官製談合事件の再発防止を目的とした研修を本庁及び各区で実施した。

(5) 土地取得事業会計

国土交通省からの依頼により、国道 116 号新潟西道路用地の先行取得を行った。

○公共用地先行取得事業費 344,400,000 円

○市債の元利償還金 50,000,000 円

(6) 公債管理事業会計

市債の元利償還などの公債関連経費の経理を行うとともに、安定した、かつ有利な資金調達を図るため、投資家等に対する I R 活動を実施した。

○市債の元利償還金 73,161,294,101 円

○市債管理基金への積立金 8,824,384,000 円

(7) 課題及び取り組みの方向性

令和4年度は、基金の積み立てを行った一方、路線バス事業者への支援や除排雪経費の財源として基金の一部を活用した結果、年度末の基金残高は104億円となり、前年度末より減少したものの、緊急時や災害時に必要な一定の水準は維持することができた。今後、歳入においては、直面する物価高騰が税込等に及ぼす影響を注視するとともに、課税客体の正確な把握に努めるほか、適正・確実な市債権の徴収、未利用財産の売却と利活用の促進、受益者負担適正化の検討などを進める。歳出においては、社会情勢の変化に的確に対応しながら、引き続き投資的経費の厳正な事業選択や効率的な財産経営を進める。

区役所 主要施策

区の特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、特色ある区づくり事業に取り組んだ。また、各区の施設整備に努めた。

(1) 北区

○特色ある区づくり事業費 26,725,799 円

- ・海辺の森共創の場形成事業
- ・松浜海岸の自然環境保全と地域の魅力づくり事業
- ・北区水辺環境フィーチャリング事業
- ・キタクなる魅力創造プロジェクト
- ・「次世代農業」普及事業
- ・地域商業にぎわい創出プロジェクト
- ・大学連携「ひと・まち」づくり推進事業
- ・来て、見て、北区役所
- ・北区エンジョイスports事業
- ・木崎村小作争議 100 周年事業

生活の向上を求めた小作農民と地主眞嶋桂次郎展

- ・北区子育て応援事業
- ・北区もの忘れ検診

認知症を早期に発見し、適切な治療のきっかけとするため、もの忘れ検診を実施し、要精検・要経過観察者と診断された全ての方について、地域包括支援センター等と連携し、必要に応じた医療や地域サービスにつないだ。

受診者数の推移

		2年度	3年度	4年度
受診者合計		979人	876人	873人
内 訳	異常なし	975人	866人	864人
	要精検・要経過観察者	4人	10人	9人

- ・大学生による家庭介護セミナー
- ・「高めよう互近助力」地域でつくる避難生活運営体制事業
- ・区自治協議会提案事業

○新崎駅自由通路整備事業

5,546,200 円

バリアフリー化による利用者の安心安全の確保を目的として、新崎駅自由通路南口・北口へのエレベーター設置工事に着手した。

(2) 東区

○特色ある区づくり事業費

25,648,721 円

・産業のまち東区まちづくり・ひとづくりプロジェクト

- ▶ 東区マイクロツアーの推進
- ▶ 工場夜景バスツアー
- ▶ 区内企業と大学との連携
- ▶ 公共交通の利便性向上
- ▶ 賑わいまちづくりプロジェクト

広域交流拠点である「新潟西港」周辺の魅力や歴史、文化などを発信するイベントを「山の下みなとランド」と「山の下市場通り」周辺で開催し、多くの市民に会場していただき、賑わいの創出につなげることができた。

- ▶ 区民のこいのぼりプロジェクト in 寺山公園
- ▶ 産業とものづくり魅力発信プロジェクト

「産業のまち東区」の魅力を発信するため、東区の旧木型工場を拠点に活動する団体『キガタヤ・プロジェクト』と協働し、リーフレット作成やパネル展示、工場探検ツアー、工場に関するトークイベントとして勉強会や講演会を実施した。小学生から大人まで工場の面白さや、東区工場地帯の発展に関する特徴に触れ、東区の魅力を身近に感じる取り組みとなった。

事業実績

リーフレット作成	パネル展示	工場探検ツアー	トークイベント
1,200 部	3 か所	参加者 15 人	参加者 56 人

- ・避難所運営ワークショップ
- ・地域の防災力向上事業
- ・ウェブでつながるマタニティ期からの子育て応援事業

- ・歯っぴーすまいるプロジェクト
- ・みんなで見守ろう認知症！おれんじネット
- ・地域と取り組む！高齢者見守り訪問・介護予防事業
- ・美しい東区環境づくり事業
- ・じゅんさい池みらいプロジェクト
- ・東区歴史文化プロジェクト
- ・区自治協議会提案事業

(3) 中央区

○特色ある区づくり事業費

30,084,062 円

- ・みんなでつながるにっこにこ子育て応援事業

妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する相談に対し、切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行い、育児不安の軽減につなげた。

育児不安が軽減した割合

4年度目標	2年度実績	3年度実績	4年度実績
90%	妊カフェ 90.2%	妊カフェ 96.0%	妊カフェ 97.5%
	育カフェ 91.9%	育カフェ 96.6%	育カフェ 96.6%
	育ばる 85.7%	育ばる 98.2%	育ばる 98.9%

- ・レッツ トライ！糖尿病予防事業
- ・赤ちゃん誕生お祝い会支援事業
- ・しもまち地域活性化事業
- ・地域のお宝！再発見事業
- ・みなとまち新潟 伝統的産業PR事業
- ・鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」
- ・区民協働森づくり事業
- ・まちなか発にぎわいプロジェクト
- ・安全な地域づくり事業
- ・区自治協議会提案事業

○山潟地域コミュニティ施設整備事業費 50,968,300円

本市設置のコミュニティ施設がない山潟中学校区内に、新たに同施設の整備を行うため、基本設計及び実施設計を行った。

○松くい虫防除事業費 27,101,800円

松くい虫による松枯れ被害を収束させるため、被害木の伐倒・駆除及び被害跡地への植栽などを行った。

(4) 江南区

○特色ある区づくり事業費 23,828,945円

- ・みんなで語り、考える 使いやすい公共交通
- ・こあがの川フィッシング大会
- ・いい汗 いい食 江南健幸ライド
- ・江南区安心・安全な地域づくりの推進
- ・地域で見守り応援事業 ～見守る目、見守る心～
- ・江南区ふれあい・ささえあいプランの推進
- ・「農」に親しむ
- ・地域ブランド「亀田縞」の販路拡大

コロナ禍で海外取引が停滞する中、地域ブランドとして地元での需要拡大、活用の拡大を目指し、産地にふさわしい景観づくりとして取り組んできたタペストリーの設置を区外にも拡大するとともに、亀田縞の魅力を発信する季刊誌の発行を実施した。多様なパートナーとの連携により販路の拡大を目指すため、越乃寒梅の石本酒造と連携協定を締結した。

「亀田縞タペストリー」設置数

2年度	3年度	4年度
区内10カ所	区内10カ所	区内4カ所 区外2カ所

- ・「江南区をPR」魅力発信プロジェクト
- ・江南区ぐるっと巡って発見・体験ツアー
- ・地域商業活性化支援

- ・北方文化博物館を活用した文化発信事業
- ・文化芸術の創造・発信
- ・区自治協議会提案事業

○曾野木コミュニティセンター整備事業費 216,557,531 円

地域の活性化を目的に、地域住民が集い、多世代間の交流機会を創出するコミュニティ活動の拠点として、曾野木コミュニティセンターを整備し、令和4年7月に供用を開始した。

(5) 秋葉区

○特色ある区づくり事業費 24,876,169 円

- ・優歩道歩いてみ隊

秋葉区の中心を流れる新津川の遊歩道や市民の憩いの場となっている里山の秋葉公園において、植栽活動やクリーン作戦の実施のほか自治会等の除草活動の円滑化支援など、区民との協働で環境保全に取り組んだ。

参加人数

3年度	4年度
621人	636人

- ・アキハで認知症サポートネット
- ・「つながる」「広げる」障がい者支援
- ・げんきに育つ親も子も～妊娠期から支え、見守る～
- ・アキハで生涯げんき！～地域ぐるみでフレイル予防～
- ・持続可能なげんきな体！～12歳からのSDGs～
- ・文化遺産情報発信事業
- ・アキハの宝こども探検ツアー
- ・アキハスムプロジェクト vol.3

新型コロナウイルス感染症の流行により、地方への移住に関心が高まる中、子育て世代を対象としたオンライン移住相談会や移住者座談会の開催を通じて、先輩移住者目線による秋葉区の魅力や暮らしを伝えることにより、移住先の候補地として関心を高めた。

- ・秋葉「鉄道物語」
- ・わくわく石油楽習事業
- ・花まる鉢花推進事業
- ・アキハウん米推進事業
- ・アキハもち麦推進事業
- ・区自治協議会提案事業

○朝日川・小口地内原油流出対策事業 30,292,934円

○廃止石油坑井封鎖事業 6,666,979円

経済産業省の「廃止石油坑井封鎖事業費補助金」を活用し、新津油田の地質や成り立ち、特徴など全体像を把握する調査と併せ、封鎖対象となる坑井の現況調査を実施した。

(6) 南区

○特色ある区づくり事業費 26,175,264円

- ・未来創造教室
- ・地域と取り組む防災事業
- ・みんなで子育てネットワーク
- ・南区未来創生事業
- ・未来につなぐ文化プロジェクト
- ・果樹 新規担い手等支援事業
- ・南区と大河津分水百ものがたり
- ・企業×農業 農作業で交流づくり
- ・歩いて発見！ みなみく1.8km
- ・Live! at 白根大凧合戦

3年ぶりの通常開催となった白根大凧合戦で、新規事業としてドローンを用いたライブ配信を行い、ポストコロナを見据えた誘客活動に努めた。

- ・旧月潟駅かぼCha事業

旧月潟駅で保存しているかぼちゃ電車を観光イベント等で活用し、まちの活性化につなげるため、かぼちゃ電車保存会と協働で乗車体験イベントを初めて実施、県内外から多くの参加者が集まり、非常に盛況であった。

- ・健康づくり推進事業
- ・白根高校とのまちづくり連携事業
- ・区自治協議会提案事業

○地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業費 3,930,108 円

地域外の視点から地元の良さを見直すため、地域おこし協力隊員として委嘱され3年目を迎えた隊員の活動により、県内観光客をターゲットにした南区満喫ツアーを旅行会社と連携して実施し、南区のPRに取り組んだ。

(7) 西 区

○特色ある区づくり事業費 27,519,177 円

- ・西区スポーツスマイルプロジェクト
- ・地域共生の西区づくり事業
- ・西区健康ステップアップ事業
- ・もの忘れあんしん西区推進事業

認知症予防を推進するとともに、認知症の方やその家族が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症検診事業、認知症サポーター養成講座を実施した。

- ・つながり支えあう子育て応援事業
- ・きれいなまちづくりサポート事業
- ・安心安全なまちづくり支援事業
- ・西区サステイナブル農業支援事業
- ・出動！西区地域盛り上げ隊（中学生みらいデザイン編）
- ・西区の魅力を感じ！まち歩きと収穫体験
- ・西区の美味しい農産物魅力発信事業

西区特産農産物の知名度向上や消費拡大などを推進するために、農商工連携によるイベント開催、SNSを活用した県内外へのPRなどを行った。

- ・西区のくらし・魅力発信事業
- ・やってみよう！地域で考える雪対策モデル事業
- ・区自治協議会提案事業

(8) 西蒲区

○特色ある区づくり事業費 25,115,283 円

- ・「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販路拡大事業

イベントの開催やマルシェへの出店、食材提供などを通じて、広く認知度を向上させるとともに、新たな販路の開拓に取り組んだ。

- ・にしかん未来につながる持続可能な農業推進事業
- ・産地を守る農業生産被害防止対策事業
- ・にしかん新ツーリズム誘客事業
- ・新たな観光コンテンツ発信事業

観光資源を洗い出し、新たな観光パンフレットの発行やWEBサイトを開設し西蒲区の魅力を発信した。

- ・「矢垂の郷」賑わいづくりプロジェクト事業
- ・にしかん健康プロジェクト ～のばそう健康寿命～
- ・ジュニアスポーツ教室開催支援事業
- ・西蒲区の文化再発見
- ・にしかん地域防災共育事業
- ・にしかん未来デザインプロジェクト
- ・未来につなごう にしかんこども環境啓発事業
- ・ふれあい、支えあう子育て支援事業
- ・地域いきいきながいきサポート
- ・区自治協議会提案事業

○観光誘客の推進・観光客受入態勢の充実 3,707,976 円

主要な観光施設をめぐる観光周遊バスを引き続き運行し、区内に点在する観光施設の周遊性を向上させ、観光客の増加、地域内消費及び地域経済活性化に寄与した。併せて、新潟空港などから岩室温泉・新潟ワインコーストへ直行する乗合タクシー運行事業についても引き続き取り組み、県外客などの観光客の誘客を図った。

消 防 局 主 要 施 策

(1) 消防活動体制の充実・強化

各種災害に迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えるために、消防活動体制の充実と機能強化を図った。

各種災害件数の推移

種 別	項 目	2 年	3 年	4 年	前年比
火 災	全火災件数	140 件	129 件	146 件	17 件
	住宅火災件数	61 件	54 件	62 件	8 件
	放火火災件数	15 件	8 件	9 件	1 件
	死者 (65 歳以上)	5 (3) 人	5 (5) 人	5 (3) 人	0 (△2) 人
	負傷者 (65 歳以上)	30 (10) 人	28 (13) 人	30 (9) 人	2 (△4) 人
警 戒	警戒出動件数	585 件	729 件	619 件	△110 件
救 助	救助出動件数	142 件	185 件	175 件	△10 件
	救助人員	78 人	100 人	103 人	3 人

※警戒出動とは、危険物漏洩、ガス事故、その他調査のための出動。

ア 消防活動体制整備事業

水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台の更新と、はしご付消防ポンプ自動車の分解整備、消防艇の維持補修及び消防用ホースの更新整備を行い、消防車両及び装備の強化を図った。

また、火災現場で活動する隊員の個人用防火装備（防火衣、防火帽及び防火靴）を 3 年かけて更新する計画で、初年度分の更新整備を行い、隊員の安全性と災害対応能力の強化を図った。

○消防活動体制整備事業費 168,417,120 円

○防火衣等整備事業費（新規） 64,996,019 円

イ 消防署所整備事業

秋葉消防署大規模改修事業に係る実施設計業務のほか、消防署所における仮眠室の個室化工事や老朽化した空調の改修工事を行うとともに、消防署所及び消防指令管制センターにおける非常用電源の蓄電池等を更新し、消防活動拠点の充実と機能強化を図った。

○消防署所整備事業費（拡充）	231,096,155 円
○消防署所機能維持整備事業費（新規）	18,822,540 円

(2) 救急業務高度化の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急資器材を増強して救急活動時の感染防止対策を強化したほか、高度化する救急業務や増加する救急需要への対応と、市民と協働による救命率の向上を図った。

救急出動件数の推移

	2年	3年	4年	前年比
救急出動件数	35,203 件	37,832 件	42,319 件	4,487 件
搬送人員	31,090 人	33,862 人	37,304 人	3,442 人
コロナ疑い搬送人員	5,552 人	9,960 人	11,765 人	1,805 人
陽性者搬送人員	24 人	167 人	1,636 人	1,469 人

※コロナ疑い搬送人員とは、発熱・呼吸困難を訴えた者をいう。

ア 救急体制充実事業

救急救命士2名を養成し、高度化する救急業務への対応を図った。

○救急救命士免許取得事業費	4,377,284 円
---------------	-------------

イ 高規格救急自動車整備事業

高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車4台を更新整備し、高度化する救急業務と増加する救急需要への対応を図った。

○高規格救急自動車整備事業費	111,638,640 円
----------------	---------------

ウ 市民と協働による救命率の向上

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、受講者数の制限や使用資器材の個別使用などの感染対策を講じた応急手当講習を開催するとともに、にいがた救命サポーター制度を活用して、市民と協働による救命率の向上を図った。

応急手当受講者数の推移

	2年度	3年度	4年度	前年度比
受講者数	6,958人	10,031人	13,395人	3,364人

にいがた救命サポーター協力事業所数の推移

	2年度	3年度	4年度	前年度比
協力事業所数	1,522事業所	1,742事業所	1,927事業所	185事業所

○応急手当普及啓発事業費 717,812円

(3) 消防団の充実強化・活性化対策の推進

地域防災力の中核として活動する消防団の器具置場を2棟整備したほか、小型動力ポンプ積載車4台、小型動力ポンプ2台を更新整備し、消防団活動体制の強化を図った。

○小型動力ポンプ積載車購入費 28,633,590円
○小型動力ポンプ購入費 3,190,000円
○消防団器具置場建設事業費 4,543,000円

(4) 課題及び取り組みの方向性

市民生活の安心・安全を確保するため、火災、救急、救助事案をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応する。

また、消防団の活動体制の強化を図るとともに、市民との協働による火災予防や応急手当の普及啓発等の推進に総力を結集して取り組んでいく。

教育委員会 主要施策

(1) 教育政策関係

「新潟市教育ビジョン」の実現に向けて、第4期実施計画に盛り込まれた施策を構成する事業を着実に実施するとともに、外部識者より意見聴取を行い、教育ビジョンの進行管理に努めた。第4期実施計画の3年目となる令和4年度は、前年度を上回る全体の80.6%の施策において目標を達成するなど、コロナ禍においても着実に成果を得ることができた。これは、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加する中、引き続き、感染症対策の徹底など安心安全な学習環境を確保したほか、子どもたちの学びを保障したことなどにより、実施可能な事業が増え、感染拡大以前に計画した想定のもと、施策を推進することが可能になったことによるものである。

学校適正配置については、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、児童生徒数が減少している小規模校を中心に、地域の方々への説明や情報提供を行ったほか、学校の今後のあり方を検討している地域での検討組織への運営支援を行った。また、北区の豊栄南小学校区では、コミュニティ協議会等から葛塚小学校との統合についての要望書が市と教育委員会に提出され、令和6年度の統合に向けた運営支援を行った。

○教育ビジョンの適正な推進	159,850円
○学校適正配置費	348,992円

(2) 学校教育関係

GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台の端末を活用した授業を通して、予測困難なこれからの時代の中で、「たくましく生き抜く力」の育成を目指した。引き続き、各学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置し、授業の計画作成支援、研修支援等、日常の授業における教職員や児童生徒のICT機器の活用を支援したほか、新たにGIGAスクール運営支援センターを開設し、民間事業者を活用した「組織」中心による支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤を構築した。

いじめ・不登校などへの早期対応・解決のため、スクールカウンセラーを学校に配置・派遣するとともに、教育に関する相談や学校への助言・指導を充実させるため、区担当指導主事を配置したほか、問題行動や不登校の課題に専門的に対処する

スーパーサポートチーム（SST）やスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育委員会事務局内に配置し、各区の教育支援センターと連携しながら、生徒指導上の支援を必要とする学校に迅速に対応した。

学力向上対策では、確かな学力を育むため、全国的な学力実態調査等を活用して児童生徒の学力実態を把握し、授業改善などにより学力の向上を図ったほか、アフタースクール学習支援事業では、中学校において放課後の時間を活用した学習支援の場を設け、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養う取り組みを支援した。

特別支援教育では、社会的ニーズに的確に対応するため、特別支援教育課を新設し、特別支援教育の切れ目ない一体的な取り組みを行った。医療、福祉など関係機関と連携した特別支援教育フォーラムを開催し、相互理解を深めたほか、小・中学校への支援員配置に当たり、これまで1日5.5時間勤務を6時間勤務へ時間数を底上げすることで支援体制を強化し、障がいのある児童生徒の学校生活を支援した。

○情報通信技術支援員の配置	95,000,000円
○GIGAスクール運営支援センターの運営	70,024,099円
○カウンセラー等活用事業費	51,729,424円
○学力実態調査・学習支援員の活用	14,087,457円
○特別支援教育の推進	2,411,952円
○特別支援教育支援員の配置	617,652,814円

(3) 学校管理関係

学習用端末整備事業では、「GIGAスクール構想の実現」に向け整備した、小・中・特別支援学校の児童生徒1人1台の学習用端末の管理を行った。

また、学校ICT環境整備事業では、学習用端末から蔵書検索や貸出・返却・管理ができるよう学校図書館の「図書システム」の再構築を行い、利用環境の改善を図った。

新型コロナウイルス感染症対策では、各学級に1台の配信専用端末を配備し、家庭でのオンライン学習の環境を整えた。

○学習用端末整備事業費	333,960,000円
○学校ICT環境整備事業費	414,349,967円

○オンライン授業配信用端末整備事業費 130,344,940 円

就学援助事業では 11,790 人、特別支援教育就学奨励費では 4,069 人に費用の一部を助成するとともに、東日本大震災による避難者 76 人にも助成を行った。

さらに、物価高騰への対応として、就学援助世帯を対象に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、11,018 人に学用品費 5 千円を、2,028 人に新入学児童生徒学用品費 5 千円を追加で支援した。

奨学金貸付事業では、225 人に貸付けを行い、高校入学時の入学準備金貸付事業では 21 人に貸付けを行った。

○就学援助事業費	931,338,565 円
○物価高騰に対応した就学援助事業費	65,230,000 円
○特別支援教育就学奨励費	71,732,554 円
○避難者就学援助事業費	9,093,324 円
○奨学金貸付事業費	91,085,957 円
○入学準備金貸付事業費	5,170,917 円

学校改築事業では、鳥屋野小学校において、児童数の増加に対応するための校舎増築に向けた準備工事を実施した。また、安全で快適な学校環境の整備を進めるために、大規模改造工事を 7 校で実施したほか、トイレの全面改修工事を 6 校で、個室等一部改修工事を 18 校で実施した。さらに、4 校でエアコンの更新工事を行ったほか、老朽化の進んでいた関屋小学校の屋上防水改修工事を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、168 校園でトイレ手洗い場における自動水栓化を実施したほか、147 校で体育館・保健室等へWi-Fi環境の整備を進めるなど、教育環境の整備を行った。

○鳥屋野小学校整備事業費	4,576,000 円
○大規模改造事業費	1,894,074,821 円
○学校施設エコスクール化推進事業費	330,514,822 円
○老朽校舎等改修事業費	598,850,609 円
○感染症対策にかかる学校体育館等Wi-Fi整備事業費	70,816,645 円
○新型コロナウイルス感染症対策事業費	219,668,070 円

(4) 学校保健・学校給食関係

学校園では、ガイドラインに基づき、3密の回避やマスクの適切な着用、こまめな換気、手洗いなど基本的な感染症対策を徹底するとともに、必要な衛生用品等を整備することで、感染リスクを抑えながら学校教育活動を円滑に継続できるよう取り組みを進めた。

学校保健では、学校医等との連携協力のもと、生活習慣病予防対策事業を含む各種の健康診断を実施し、児童生徒の疾病の早期発見や適切な健康管理につなげた。

学校給食及び食育の推進では、地域の実情に応じて地場産農林水産物の使用を推進するとともに、地域の産物や特性を生かした食生活を理解し尊重する心を持てるよう指導を展開した。また、民間事業者に委託して調理業務等を行うなど、効率的に学校給食を運営するとともに、設備等の更新を図りながら、安心安全な学校給食の提供に努めた。そのほか、児童生徒等の健全な心身の成長に向けて、学校給食費の公会計化の取り組みを含めた学校給食のあり方の総合的な見直しに着手した。

○新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	265,882,174円
○学校医等の配置・各種健康診断事業費	209,529,138円
○食育推進事業費	245,596円
○学校給食管理費等	2,108,477,779円

(5) 教職員関係

優秀で多様な能力をもった教員を確保・育成していくために、小・中・中等教育・高等・特別支援学校の教員の採用、管理職の登用に関する選考検査を実施し、教員を176人採用し、管理職を93人登用した。また、民間面接委員による面接を行うことによって、検査の透明性、公平性を継続して確保した。

教職員の多忙化解消を図るため、令和3年3月に策定した第3次多忙化解消行動計画に基づき、夏季・冬季休業中の学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定、一定のルールに基づく時間外の電話対応の実施、部活動ガイドラインの徹底、教員業務支援員や部活動指導員、スクールロイヤーの配置等35の取り組みを推進した。また、新型コロナウイルス感染症対応により増加する教職員の負担を軽減し、本来業務に注力できるよう、スクール・サポート・スタッフを教員業務支援員未配置校へ配置した。その結果、設定した指標全てにおいて、令和3年度と比較して達成率を上昇させることができた。

指標達成率の推移

指標	達成率	
	3年度	4年度
1か月の平均時間外在校等時間を45時間以内にする	64.4%	73.5%
年間の時間外在校等時間を360時間以内にする	35.0%	41.4%
年間14日以上有給休暇を取得する教職員を増やす	63.0%	68.5%

市民に信頼される教職員の育成を目指し、学校現場のニーズに合致した研修及び教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修を73講座実施した。

研修の内容や方法などについての満足度では、内容に適した形式で質の高い講座を実施することができ、最も高評価のA評価は例年並みの水準を維持した。

また、研修を日々の業務に活かす活用度も、学校現場に即した研修内容を提供することができ、全研修平均のA評価は昨年同様高い水準を維持している。

さらに、教員免許更新制の発展的解消への対応については、「新潟市の新しい教職員の学び」を具体化するため、ワーキンググループや研修推進委員会で議論を重ね、令和5年度からの研修体系の拡充に取り組んだ。

研修実績の推移

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
受講者数	7,651人	7,732人	3,265人	7,246人	7,553人
満足度A評価	91.1%	90.4%	79.4%	88.5%	86.6%
活用度A評価	92.5%	92.2%	90.5%	93.0%	93.0%

他の教師の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員の養成を図る「マイスター養成塾」では、新たに2人を認定し、平成19年度からの16年間で認定者は125人となった。認定したマイスターは、市全体の教師力向上に寄与した。

○教職員採用等事業費 2,153,142円

○多忙化解消対策推進事業費 213,165,878円

○部活動指導員配置事業費	11,721,038 円
○マイスター養成塾等教育関係職員研修	5,550,345 円

(6) 青少年関係

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年育成員を配置し、繁華街などで巡回や青少年への声かけを実施した。

若者支援事業では、新潟市若者支援センター「オール」において、相談業務をはじめ、若者の支援者であるユースアドバイザーを配置し、安心して過ごせる居場所を提供した。また、若者の社会的・職業的自立を支援する事業を実施した。

二十歳を迎え、大人としての自覚と誇りを醸成することを目的に、新潟市二十歳のつどいを、感染症対策を講じながら開催した。

新潟市芸術創造村・国際青少年センターは、延べ110,757人が来館し、このうち、青少年体験活動に関する来館者は延べ86,657人で、主な目的は学校や青少年団体などの体験活動利用や、各種イベント参加、青少年の遊び場の利用であった。

○街頭育成活動費	1,815,862 円
○若者支援事業費	5,551,900 円
○二十歳のつどい開催	7,585,206 円
○芸術創造村・国際青少年センター管理運営費	54,381,065 円

(7) 生涯学習関係

生涯学習センターでは、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応えるため、「にいがた市民大学」を開設し、新潟の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座などを計6講座、特別講座を3講座開講した。受講者層の拡大につなげるため、一部見逃し配信を実施するなど、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供した。

家庭の教育力向上を図るため、市民と協働で家庭教育支援プログラムを作成するとともに、支援に関わる人材を育成し、学校や企業等に対して取り組みを周知した。また、それらを活用した学習会を小学校で実施したことで、保護者同士の話し合いや気づきを促進し、共感や学びの場を提供することができた。

より地域と学校がつながり、生涯学習に関する豊かな知識や経験、優れた技術を教育活動や地域に生かすため、生涯学習ボランティア育成講座を実施したほか、生

涯学習センターボランティアの組織を再構築して新たな活動を開始するなど、潜在的なボランティア希望者の掘り起こしに努めた。

○にいがた市民大学開設事業費	3,544,370 円
○家庭教育支援基盤構築事業費	204,910 円
○生涯学習推進事業費	199,308 円

公民館では、子育て各期の親が抱える不安感・負担感の軽減を図る取り組みとして、出産前から思春期まで子どもの成長に合わせた「家庭教育学級」を 21 館で 80 講座開催し、2,860 人の受講があったほか、就学時健診等の機会に合わせ、保護者向けの「子育て学習出前講座」を小・中学校 97 校で実施し、5,284 人が受講するなど、子どもの健全な成長に不可欠となる家庭教育力向上に努めた。

そのほか、子ども対象事業では、様々な体験活動を通じて地域の大人との交流や異学校異学年の交流を図ることで、社会性や協調性、たくましく優しい心の成長促進に取り組んだ。

○家庭教育振興事業費	6,927,192 円
○子ども体験活動・ボランティア活動推進事業費	892,540 円

図書館では、第二次新潟市立図書館ビジョンに基づき、「心豊かな都市づくりを支える市民の身近な学びと情報の拠点」として市民の生涯学習を支援するため、幅広い資料・情報の収集と提供を行った。

また、市民の生活や仕事、地域の課題解決に役立つよう、レファレンス（調査・相談）サービスの充実に努め、129,287 件に対応したほか、くらしの情報講座を開催した。

子どもの読書環境の整備では、1 歳誕生歯科健診の場を活用してブックスタート事業を継続し、中止していた読み聞かせ等の活動を、感染症対策を講じながら実施可能な会場から再開した。学校図書館活用の支援の一環としては、団体貸出による資料提供等を行った。

また、非来館型サービスへのニーズ等に対応するとともに、児童生徒の読書や学習の支援を図るため、電子図書館サービスを提供した。

○読書普及事業費	90,495,295 円
○図書館サービス向上事業費	117,560,312 円
○子どもの読書環境の整備	4,843,093 円

(8) 地域連携関係

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを推進する取り組みとして、コミュニティ・スクールについては、令和2年度、3年度のモデル実施を経て、令和4年度は小・中・中等教育・特別支援学校あわせて165校全校で「学校運営協議会」を設置した。保護者、地域が一定の責任と権限の下、学校運営に参画することで学校と共通の目標をもち、連携・協働しながら、「地域とともにある学校」づくりを進めた。

学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の醸成を図るため、地域と学校パートナーシップ事業をすべての小・中・中等教育・特別支援・高等学校で実施した。

学校では、子どもたちと地域の大人との豊かなかかわりを通して、学習活動の充実や教育環境の整備が進み、子どもの学力や体力の向上、社会性の育成や自己肯定感の醸成が図られた。学校支援ボランティアの延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの前年度比107.1%の360,567人となり、学校支援ボランティア活動を通して、地域住民や保護者の経験と知識を生かせる場として学校がより身近な存在となった。

子どもふれあいスクール事業は、平日の放課後や土曜日の午前中に子どもたちの安心安全な居場所を提供した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた68校のうち57校での実施となったものの、保護者や地域住民スタッフの協力を得て異年齢交流や地域の大人との交流を図ることができ、地域全体で子どもをはぐくむ気運をより一層高めることができた。

○コミュニティ・スクール制度の推進	22,034,163 円
○地域と学校パートナーシップ事業費	133,290,237 円
○子どもふれあいスクール事業費	15,940,655 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

人口減少や高齢化、グローバル化の進展、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会をたくましく生き抜くためには、目標に向かって自らの学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、様々なことに挑戦し続ける力や、いくつになっても何度でも学びに向かおうとする意欲をもち、新たな自分を発見したり、自分の学習成果を更なる活動に生かそうとする力を育てていく必要がある。

そのためには、GIGAスクール構想や特別支援教育の推進など、学校教育を充実させ、子どもたちの自己実現していく力や、豊かな心・健やかな身体の育成を図るほかに、これまで以上に学校教育と社会教育が連携し、一体となって子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えていく必要がある。

引き続き、教育を取りまく環境の変化に適宜対応しながら各施策に取り組むため、幅広い視点をもち、機動的に対応するとともに、市長部局とも連携を密にしながら教育ビジョンが目指す教育環境の整備を進めていく。

農業委員会 主要施策

農地法に基づく権利移動、転用案件について審査・許可を行うとともに、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構を活用することで担い手への農地集積・集約を推進した。

耕作放棄地対策については、農地パトロールを実施するとともに、委員による農家への働きかけや耕作放棄地を借り受けて耕作する者を支援する解消推進事業などに取り組んだ結果、約 4.1ha 解消することができた。

主な実績（農地法等の件数及び面積）

（面積：ha）

	3年度		4年度		前年度比	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
利用権設定等促進事業（利用集積・中間集積）	3,130 件	1,728.4	3,227 件	1,684.0	97 件	△44.4
農地中間管理事業（配分）	1,344 件	779.1	1,243 件	631.6	△101 件	△147.5
農地の転用（許可）	243 件	13.7	228 件	17.7	△15 件	4.0
農地の転用（届出）	409 件	25.8	376 件	33.3	△33 件	7.5

主な実績

	3年度	4年度	前年度比
耕作放棄地解消面積	7.2ha	4.1ha	△3.1ha

○耕作放棄地解消推進事業費

686,200 円

3 目的税の使途状況

1 入湯税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	入湯税	その他
鉱泉源の保護管理施設	1,155				1,155	
観 光 振 興	101,062	48,320			27,178	25,564
計	102,217	48,320			28,333	25,564

2 事業所税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	事業所税	その他
交 通 施 設 整 備	27,947,831	9,735,997	15,309,100	318,381	2,255,941	328,412
公 園 緑 地 整 備	1,164,997	392,507	557,075	122,300	73,406	19,709
上 下 水 道 及 び 廃棄物処理施設整備	13,510,996	3,422,101	9,241,700	1,155	783,880	62,160
教 育 文 化 施 設 整 備	3,822,891	658,105	2,079,582	326,695	704,644	53,865
医療及び社会福祉施設整備	2,280,116	798,138	967,744	144,208	343,749	26,277
防 災 関 連 事 業	724,862	39,281	341,100	101,250	225,958	17,273
市 街 地 開 発 事 業	369,830		244,700	76,259	259	48,612
市場、と畜場又は火葬場整備	93,450	2,673	90,700		72	5
住 宅 施 設 整 備	454,455	195,718	230,800		25,953	1,984
計	50,369,428	15,244,520	29,062,501	1,090,248	4,413,862	558,297

※事業所税(4,646,170千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

3 都市計画税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	22,053,292	8,259,947	12,898,700	66,440	172,297	655,908
街 路	8,531,262	4,547,594	3,573,900	8,151	155,961	245,656
公 園	360,193	113,087	210,800		14,098	22,208
下 水 道	13,161,837	3,599,266	9,114,000	58,289	2,238	388,044
市街地再開発事業						
土 地 区 画 整 理 事 業	369,830		244,700		48,592	76,538
地 方 債 償 還 額	27,528,849			7,525,040	7,917,435	12,086,374
計	49,951,971	8,259,947	13,143,400	7,591,480	8,138,324	12,818,820

4 地方消費税交付金の使途状況

令和4年度決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 11,143,545 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,143,545 千円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	起 債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	7,910,503	6,300,646		40,769	8,472	1,560,616
	母子福祉事業	2,849,365	1,098,068		18,571	244,982	1,487,744
	児童福祉事業	48,047,653	28,834,588	294,000	1,943,929	2,912,914	14,062,222
	障がい福祉事業	24,947,152	15,034,063	17,400	190,622	1,329,383	8,375,684
	生活保護事業	17,388,504	12,742,880		129,155	892,391	3,624,078
	高齢者福祉事業	11,953,265	1,667,603	363,000	54,918	1,431,882	8,435,862
	小 計	113,096,442	65,677,848	674,400	2,377,964	6,820,024	37,546,206
社会保険	介護保険事業	12,906,980	777,372			2,382,330	9,747,278
	国民健康保険事業	6,302,584	2,830,506			299,369	3,172,709
	小 計	19,209,564	3,607,878			2,681,699	12,919,987
保健衛生	保健衛生事業	9,037,715	1,949,098	380,000	256,613	577,224	5,874,780
	保健所事業	17,439	5,021		56		12,362
	保健予防事業	15,755,933	7,374,038		62,495	1,064,598	7,254,802
	小 計	24,811,087	9,328,157	380,000	319,164	1,641,822	13,141,944
合 計	157,117,093	78,613,883	1,054,400	2,697,128	11,143,545	63,608,137	

主な充当事業

- ・保育園、認定こども園等における子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・児童手当の給付
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業等
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

5 参 考 資 料

普通会計の令和4年度の数值については速報値である。

普通会計とは・・・一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額である。これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な比較のために、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

普通会計 歳入決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率
地方税	133,105	34.5	136,102	33.9	133,682	27.3	132,094	29.3	134,988	30.9
地方譲与税	3,334	0.9	3,255	0.8	3,209	0.7	3,283	0.7	3,237	0.7
利子割交付金	180	0.0	83	0.0	90	0.0	77	0.0	37	0.0
配当割交付金	360	0.1	427	0.1	404	0.1	634	0.1	538	0.1
株式等譲渡所得割交付金	278	0.1	231	0.1	450	0.1	670	0.1	375	0.1
分離課税所得割交付金	112	0.0	128	0.0	122	0.0	110	0.0	123	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	1,723	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,249	4.0	14,700	3.7	17,921	3.7	19,502	4.3	20,296	4.7
ゴルフ場利用税交付金	20	0.0	21	0.0	18	0.0	17	0.0	19	0.0
軽油・自動車取得税交付金	6,373	1.7	5,707	1.4	5,152	1.1	5,226	1.2	5,071	1.2
自動車環境性能割交付金	-	-	130	0.0	232	0.0	280	0.1	283	0.1
法人事業税交付金	-	-	-	-	1,033	0.2	1,749	0.4	1,856	0.4
地方特例交付金	814	0.2	2,461	0.6	1,103	0.2	2,515	0.6	1,229	0.3
地方交付税	53,773	13.9	57,230	14.3	59,758	12.2	69,967	15.5	69,540	15.9
小計	215,321	55.8	220,475	54.9	223,174	45.5	236,124	52.5	237,592	54.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9	0.0	10	0.0	9	0.0	8	0.0	8	0.0
交通安全対策特別交付金	232	0.1	224	0.1	245	0.0	237	0.1	213	0.0
分担金及び負担金	2,761	0.7	1,541	0.4	834	0.2	851	0.2	841	0.2
使用料	6,457	1.7	5,705	1.4	4,359	0.9	4,614	1.0	4,842	1.1
手数料	2,698	0.7	2,704	0.7	2,552	0.5	2,628	0.6	2,580	0.6
国庫支出金	62,807	16.3	66,342	16.5	161,303	32.9	106,153	23.6	92,922	21.3
県支出金	17,897	4.6	19,888	5.0	20,157	4.1	28,040	6.2	25,437	5.8
財産収入	663	0.2	586	0.1	733	0.1	2,777	0.6	1,208	0.3
寄附金	497	0.1	494	0.1	630	0.1	743	0.2	1,028	0.2
繰入金	22	0.0	23	0.0	1,059	0.2	180	0.0	2,212	0.5
繰越金	3,310	0.9	6,183	1.5	4,605	0.9	6,579	1.5	11,291	2.6
諸収入	20,705	5.4	19,637	4.9	19,912	4.1	17,218	3.8	16,602	3.8
地方債	52,432	13.6	57,629	14.4	50,728	10.3	43,996	9.8	39,512	9.1
合計	385,811	100.0	401,441	100.0	490,300	100.0	450,148	100.0	436,288	100.0
										▲ 3.1

普通会計 歳出性質別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	
人件費	88,919	23.4	87,930	▲ 1.1	92,433	19.1	93,015	21.2	93,089	21.8	0.1
扶助費	78,132	20.6	81,398	4.2	82,861	17.1	102,676	23.4	93,000	21.7	▲ 9.4
公債費	43,974	11.6	43,999	0.1	44,671	9.2	48,386	11.0	48,156	11.3	▲ 0.5
元利償還金	43,974	11.6	43,999	0.1	44,671	9.2	48,386	11.0	48,156	11.3	▲ 0.5
一時借入金利息	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
小計	211,025	55.6	213,327	53.8	219,965	45.5	244,077	55.6	234,245	54.7	▲ 4.0
物件費	46,428	12.2	46,842	11.8	47,123	9.7	53,836	12.3	56,143	13.1	4.3
維持補修費	5,476	1.4	4,968	1.3	13,739	2.8	6,945	1.6	10,342	2.4	48.9
補助費等	28,820	7.6	29,788	7.5	111,205	23.0	41,577	9.5	41,048	9.6	▲ 1.3
積立金	319	0.1	2,178.6	0.6	288	0.1	5,924	1.3	1,370	0.3	▲ 76.9
投資出資及び貸付金	17,704	4.7	16,581	4.2	16,412	3.4	13,528	3.1	12,836	3.0	▲ 5.1
繰出金	26,355	6.9	27,544	6.9	28,301	5.9	28,759	6.6	29,348	6.9	2.0
投資的経費	43,501	11.5	55,222	13.9	46,688	9.7	44,211	10.1	42,613	10.0	▲ 3.6
普通建設事業費	43,334	11.4	55,222	13.9	46,688	9.7	44,211	10.1	42,613	10.0	▲ 3.6
うち補助事業	25,558	6.7	29,251	7.4	29,563	6.1	26,679	6.1	23,353	5.5	▲ 12.5
うち単独事業	15,693	4.1	23,706	6.0	14,867	3.1	15,089	3.4	16,289	3.8	8.0
うち国直轄事業負担金	1,427	0.4	1,548	0.4	1,573	0.3	1,632	0.4	2,102	0.5	28.8
うち県営事業負担金	656	0.2	717	0.2	685	0.1	811	0.2	869	0.2	7.2
災害復旧費	167	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
失業対策費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
合計	379,628	100.0	396,836	100.0	483,721	100.0	438,857	100.0	427,945	100.0	▲ 2.5

普通会計 歳出目的別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率
議会費	987	0.3 ▲ 4.1	977	0.2 ▲ 1.0	930	0.2 ▲ 4.8	935	0.2	979	0.2
総務費	24,291	6.4 ▲ 12.0	30,329	7.6 24.9	102,751	21.2 238.8	29,244	6.7 ▲ 71.5	27,304	6.4 ▲ 6.6
民生費	119,937	31.6 ▲ 1.4	124,642	31.4 3.9	128,758	26.6 3.3	148,467	33.8 15.3	138,992	32.5 ▲ 6.4
衛生費	27,213	7.2 1.0	27,297	6.9 0.3	28,042	5.8 2.7	37,802	8.6 34.8	39,326	9.2 4.0
労働費	1,385	0.4 ▲ 0.6	1,268	0.3 ▲ 8.4	1,504	0.3 18.6	1,471	0.3 ▲ 2.2	815	0.2 ▲ 44.6
農林水産業費	6,738	1.8 ▲ 17.7	7,291	1.8 8.2	6,909	1.4 ▲ 5.2	6,979	1.6 1.0	6,859	1.6 ▲ 1.7
商工費	11,578	3.0 ▲ 14.4	12,014	3.0 3.8	13,407	2.8 11.6	17,766	4.0 32.5	14,009	3.3 ▲ 21.1
土木費	61,245	16.1 ▲ 22.7	60,953	15.4 ▲ 0.5	70,963	14.7 16.4	66,109	15.1 ▲ 6.8	68,499	16.0 3.6
消防費	9,978	2.6 0.5	11,100	2.8 11.2	9,929	2.1 ▲ 10.5	9,958	2.3 0.3	10,530	2.5 5.7
教育費	72,014	19.0 ▲ 4.9	76,810	19.4 6.7	75,735	15.7 ▲ 1.4	71,563	16.3 ▲ 5.5	72,377	16.9 1.1
災害復旧費	167	0.0 皆増	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -
公債費	44,095	11.6 13.8	44,155	11.1 0.1	44,793	9.3 1.4	48,563	11.1 8.4	48,255	11.3 ▲ 0.6
諸支出金	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -
前年度繰上充用金	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -	0	0.0 -
合計	379,628	100.0 ▲ 6.0	396,836	100.0 4.5	483,721	100.0 21.9	488,857	100.0 ▲ 9.3	427,945	100.0 ▲ 2.5

令和4年度普通会計 歳出性質別・目的別クロス表

(単位:千円)

性質別	目的別													計
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	
人件費	855,515	12,079,247	13,953,199	4,608,067	62,042	1,422,869	817,486	2,943,531	8,285,197	48,062,208				93,089,361
物件費	54,361	8,957,850	5,724,793	21,410,866	592,466	1,054,636	636,343	2,946,734	1,018,321	13,648,022		99,090		56,143,482
維持補修費		283,155	49,481	527,541	3,456	80,654	16,517	8,854,837	98,049	428,582				10,342,272
扶助費			83,243,076	4,309,631						5,447,018				92,999,725
補助費等	62,444	1,457,792	4,787,275	7,646,660	150,651	2,859,084	7,039,056	15,767,513	403,975	873,542				41,047,992
普通建設事業費	6,334	3,268,279	2,280,116	340,446	60	1,195,360	583,975	30,390,545	724,862	3,822,891				42,612,868
うち補助事業			1,139,502	174,966		334,765		19,686,832	76,446	1,940,627				23,353,138
うち単独事業	6,334	3,268,279	1,140,614	165,480	60	303,822	583,975	8,289,893	648,416	1,882,264				16,289,137
うち国直轄事業負担金								2,101,500						2,101,500
うち県営事業負担金						556,773		312,320						869,093
うち同級他団体施行事業負担金														0
災害復旧費														0
失業対策事業費														0
公債費													48,155,503	48,155,503
積立金		1,257,385		14,995			97,740							1,370,120
投資及び出資金				335,876										335,876
貸付金			302,370	1,040	6,499	148,500	4,350,900	7,596,391		94,300				12,500,000
繰入金			28,652,101	131,366			564,752							29,348,219
歳出合計	978,654	27,303,708	138,992,411	39,326,488	815,174	6,858,843	14,009,029	68,499,551	10,530,404	72,376,563	0	48,254,593	0	427,945,418
国庫支出金		863,248	50,653,605	9,032,463	11,878	5,260	73,300	13,100,477	40,471	11,830,772				85,611,474
県支出金		1,983,866	15,663,930	313,178	20,279	1,861,680	3,823,208	180,456	2,410	1,521,276				25,370,283
使用料・手数料		228,993	1,242,722	2,251,542	120,621	10,069	128,472	821,310	21,104	1,252,798		472,571		6,550,202
分担金・負担金・寄付金		89,050	568,856	50,509		133,093	16,100	15,110	9,512	23,103				905,333
財産収入		5,789		8,315				3,250		6,411				23,765
繰入金				99,682		66,974								166,656
諸収入	566	207,386	594,871	793,239	7,274	156,250	4,294,815	7,632,308	49,189	245,265		265,026		14,246,189
繰越金		761,398	144,258	94,322	12,879	195,053	461,741	863,862	256,514	423,590				3,213,617
地方債		1,573,699	967,744	380,000		701,600	116,300	16,797,375	341,100	2,079,582				22,957,400
一般財源等	978,088	21,590,279	69,156,425	26,303,238	642,243	3,728,864	5,095,093	29,085,403	9,810,104	54,993,766		47,516,996		268,900,499

普通会計 市債残高の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債残高	539,664	558,580	572,533	600,079	612,971	630,439	639,824	638,320	632,151
発行額	65,333	54,856	51,584	61,252	52,432	57,629	50,728	43,996	39,512
公債費	40,571	41,680	42,949	38,601	43,974	43,999	44,671	48,386	48,156

上記のうち臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債残高	153,625	168,923	183,666	206,599	226,699	239,861	251,152	259,035	261,883
発行額	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243	20,559	16,555
公債費	6,858	8,152	9,304	7,527	9,547	10,768	12,006	13,548	14,421

市債残高に臨時財政対策債が占める割合

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債残高	28.5%	30.2%	32.1%	34.4%	37.0%	38.0%	39.3%	40.6%	41.4%
発行額	36.0%	40.3%	44.1%	47.7%	54.2%	39.5%	43.8%	46.7%	41.9%
公債費	16.9%	19.6%	21.7%	19.5%	21.7%	24.5%	26.9%	28.0%	29.9%

基金積立金現在高の推移

(単位:百万円)

区分/年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	9,604	5,610	3,611	1,812	2,012	4,513	3,487	9,239	8,820
減債基金	2,009	1,014	18	21	27	33	34	36	36
特定目的基金	5,865	5,668	3,687	5,115	6,790	7,092	7,305	7,681	7,812
都市整備基金	4,602	3,604	2,005	1,505	1,505	1,506	1,506	1,506	1,506
福祉基金	16	16	6	6	6	6	6	6	6
福島潟自然文化基金	3	4	4	4	4	4	5	6	6
岩室地域水産業振興開発基金	11	7	3	1	-	-	-	-	-
介護保険介護給付費準備基金	254	745	822	1,928	2,056	2,057	2,057	2,248	2,248
国民健康保険事業財政調整基金	758	1,152	126	1,043	2,547	2,839	2,839	3,042	3,159
地域グリーンニュー Deals 基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	221	140	21	29	19	26	28	40	54
中央卸売市場事業財政調整基金	-	-	700	599	551	526	485	476	454
学校教育施設整備基金	-	-	-	-	2	2	2	2	2
農業成長産業化基金	-	-	-	-	100	100	99	87	78
森林環境譲与税活用基金	-	-	-	-	-	26	80	100	140
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	-	-	-	-	-	-	198	168	159
定額運用基金	8,010	8,010	8,010	360	360	360	360	360	360
土地基金	7,650	7,650	7,650	-	-	-	-	-	-
美術資料取得基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300
歴史資料及び文学資料取得基金	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合計	25,488	20,302	15,326	7,308	9,189	11,998	11,186	17,316	17,028

普通会計 財政関係指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源比率	48.2%	46.6%	46.9%	41.0%	44.1%	43.1%	34.3%	37.3%	40.2%
財政力指数(3ヶ年平均)	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676	0.666
経常収支比率	94.6%	94.0%	94.4%	92.4%	93.6%	94.9%	94.7%	92.3%	94.9%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	11.0%	11.0%	11.1%	10.9%	10.6%	10.5%	10.9%	11.0%	11.7%
歳入総額に対する市債残高倍率	1.44	1.55	1.61	1.47	1.59	1.57	1.30	1.42	1.45
経常一般財源に対する市債残高倍率	3.12	3.15	3.29	2.96	2.98	2.99	3.02	2.83	2.80
公債費に対する基金の割合	40.6%	24.9%	13.2%	8.8%	8.4%	14.1%	12.2%	23.1%	22.4%
義務的経費比率	43.7%	46.0%	48.0%	50.7%	55.6%	53.8%	45.5%	55.6%	54.7%